







シマシテモ全ク同様ニ考ヘテ居アリマス、從  
ヒマシテ今回法律ヲ改正致シマシテ、短期  
貸出ニ對スル制限ヲ撤廢スルコトニ付キマ  
シテハ、本委員會ニ於テ、本改正ノ結果ハ  
將來右ノ如キ本銀行ノ特色ガ失ハルニ至  
ル虞ガアルト云フ不安ヲ持タレテ居ルヤウ  
デアリマスガ、其ノ御懸念ハ誠ニ御尤ノコト  
ト考ヘルノデアリマス、政府ト致シマシテ  
モ、今回短期貸出ニ對スル制限ガ撤廢セラ  
ルルニ於キマシテハ、將來一層此ノ點ニ關  
スル監督ヲ十分ニ致シマシテ、斯ル弊ニ陷  
ルコトガ無イヤウニ致シタイ考デアリマス、  
而シテ其ノ方法トシテハ、常時同行ノ業績  
ニ周到ナル注意ヲ拂フコトハ勿論デアリマ  
スガ、特ニ此ノ際考ヘテ居リマス方法ト致  
シマシテハ、主務大臣ハ御承知ノ通り現在  
デモ監督上必要ナル命令ヲ發シ得ルノデア  
リマスカラ、之ニ基キマシテ、同行ニ對シ  
其ノ不動産貸出ヲ督勵スル趣旨ニ於テ、例  
ヘバ各店舗毎ニ不動産貸出ノ申込受理ノ狀  
況、之ニ對スル貸出實行ノ狀況、拒絕シタ  
モノノ狀況、處理未濟ノモノノ狀況等ニ付  
テ、定期又ハ隨時ニ詳細ナル報告ヲ爲サシ  
ム、之ヲ検討シテ申込ニ對シ貸出率ノ特ニ低  
キ場合、申込金額ニ對シ貸出額ノ特ニ少額ナ  
ル場合、貸出著シク遲延セル場合、拒絶セ  
ルヲ特ニ多キ場合、處理ノ特ニ遲延セル場合  
等ニ付キマシテハ、特ニ詳細ニ其ノ事由ヲ調査  
シニ必要アル場合ニハ實地ニ検査又ハ調査等  
ヲ委厲行スル等ノ方法ニ依リマシテ、本行  
ノ特色トスル不動産銀行業務ニ十分力ヲ盡  
サシメタイト思フノデアリマス、更ニ他ノ  
特ニ注意ヲ拂ヒマシテ、不自然ナル預金ノ  
取入ヲ行ツテ、不當ニ短期貸出ニ偏スルガ  
如キコトノナイヤウ十分監督致シタイ考デ  
アリマス、即チ是ガ爲ニハ今後ハ前述ノ貸

出ノ場合ト同様ニ特ニ命令致シマシテ、各  
店舗毎ニ預金ノ増加状況ニ付テ詳細ナル報  
告ヲ爲サシメ、特ニ預金増加ノ著シイモノ  
等ニ付キマシテハ、其ノ事由ヲ十分調査シ、  
必要ニ應ジテハ實地ニ調査ヲ行フ等ノ方法  
ニ依リ、不自然ナル預金ノ増加ニ伴ツテ、  
短期貸出ニヨミ走ツテ、同行ノ特質タル不  
動産業務ヲ没却スルガ如キコトハナイモノ  
ト考ヘルノデアリマスガ、御決議ノ次第モ  
法ヲ用フルナラバ、前述ノ如キ將來同行ガ  
短期貸出ニヨミ走ツテ、同行ノ特質タル不  
動産業務ヲ没却スルガ如キコトハナイモノ  
ト考ヘルノデアリマスガ、御決議ノ次第モ  
アリマスノデ、今後共十分留意シテ御趣旨  
ニ添フヤウ萬全ヲ期シタイト考ヘテ居ル次  
第デアリマス、斯ウ云フ聲明ガアツクノデ  
アリマス、尙ホ委員會全員ノ希望ト致シマ  
シテ、右附帶決議ニ對シ大藏大臣ヨリ直接  
本議場ニ於テ聲明アランコトヲ委員長ヨリ  
要求致シマス、以上御報告申上ガマス  
次ニ金資金特別會計法中改正法律案ニ對  
スル委員會ノ經過並ニ結果ヲ御報告申上ゲ  
マス、金資金ハ現在ノ法律デハ金國債、產金  
振興債券、及ビ總額二千五百万圓ヲ限り日本  
產金振興株式會社ニ運用シ得ルコト相成  
マス、即チ其ノ勅令案ノ要綱ハ、一、銀、  
二、日本銀行ニ對スル在外指定預金、三、  
日本產金振興株式會社ニ對スル貸付金、四、  
大藏省預金部ニ對スル預金、以上ノ目的ニ  
對シテ運用セントスルモノデアリマス  
委員會ハ數回ニ瓦リ問答ガ行ハレタノデ  
アリマスガ、質問ノ主ナルモノヲ申上ゲマ  
スレバ、金資金特別會計法ハ金ト國債ニ運  
用スルコトガ一番ノ根本デアル、然ルニ銀  
ニ運用セントスルノハドウ云フ關係デアル

カ、又興業債券ニモ額ノ運用ラシテ居ルガ、金ノ必要ノ場合ニ金ニ換ヘルコトガ出來ルノカ、右ノ質問ニ對シマシテ政府當局ヨリ、銀ハ金ト一緒ニ產出セラレ、政府ノ買上地金ニモ金銀混合ノモノガ多イ故ニ、銀ヲ買フコトハ產金獎勵ノ一助トモナル、又銀ハ國際貸借ノ上ニ金ト共ニ使用サレテ居ルノデ、銀買上ハ本資金ノ趣旨ニモ合致スルト思フ、又興業債券ノ中ニハ、產金方面ニ投資サレテ居ルモノモ相當ニアリ、只今ハ現金モ多イカラ、資金運用ニハ事缺カナイト思フガ、若シ必要アレバ處分シテモ活用スル積リデアルト答辯サレタノデアリマス、其ノ他產金政策ニ對シ、多數ノ委員ト商工大臣並ニ政府委員トノ間ニ、政府ノ不徹底ナル點ヲ指摘シ、痛烈ナル質疑應答ガ行ハレタノデアリマスガ、詳細ハ總テ速記錄ニ依ツテ御説承ラ根ヒマス

北海道拓殖銀行法中改正法律案

金資金特別會計法中改正法律案 第二讀會(確定議

○議長（小山松壽君）別ニ御發議モアリマセヌ、第三讀會ヲ省略シテ、兩案トモ委員長報告通り可決確定致シマシタ（拍手）

○服部崎市君 議事日程變更ノ緊急動議ヲ

提出致シマス、即チ此ノ際日程第八及ビ第  
九ノ兩案ヲ繰上ゲ一括上程シ、其ノ審議ヲ

○議長(小山松壽君) 服部君ノ動議ニ御異  
進メラレンコトヲ望ミマス

議アリマセヌカ  
〔異議ナシト呼フ者アリ〕

○議長(小山松壽君) 御異議ナシト認メマス、仍テ日程ノ順序ハ變更セラレマシタ、

日程第八、國境取締法案、日程第九、軍用資源祕密保護法案、右兩案ヲ一括シテ第一

讀會ノ續ヲ開キマス、委員長ノ報告ヲ求メ  
マス——委員長肥田琢司君

## 第八 國境取締法案(政府提出)

第九 軍用資源祕密保護法案（政府提  
第一讀會ノ續（委員長報告）

出  
——讀會ノ續（委員長報告）

## 報告書

一國境取締法案(政府提出)

右ハ本院ニ於テ可決スヘキモノト議決致  
候此段及報告候也

昭和十四年三月六日

委員長 肥田 琢司

衆議院議長小山松壽殿

## 報告書

一軍用資源祕密保護法案(政府提出)

右ハ本院ニ於テ可決スヘキモノト議決致  
候此段及報告候也

昭和十四年三月六日

委員長 肥田 琢司

衆議院議長小山松壽殿

## 報告書

○肥田琢司君 只今議題トナリマシタ兩法案ノ委員會ニ於ケル經過竝ニ結果ノ大要ヲ御報告申上ゲマス

本法案ハ國防軍事上共ニ重要ナノデアリマシテ、第一ノ國境取締法案ハ、最近ノ國際情勢ヨリ見テ、防諜ト公安ノ萬全ヲ期スル爲ニハ、國境ノ出入ヲ嚴重ニ取締ル必要ガアリ、殊ニ陸接國境方面ニハ、其ノ完璧ヲ圖ルノ急務ヲ感ジタカラデアリマス、第二ノ軍用資源祕密保護法案ハ、國情ニ關スル重要ナル祕密ヲ外國ニ知ラレタノデハ、國家總力戰ノ遂行ニ支障ヲ來スノミナラズ、軍用ノ資源ガ一々外國ニ知ラレテハ、軍事目的達成ノ上ニ非常ニ妨げトナルノデアリマスカラ、此ノ法律ヲ制定シテ、軍用資源祕密ノ保護ニ萬全ヲ期スル爲デアリマス

審議ノ内容ハ速記録ニ依ツテ御承知ヲ願

ヒタイト思ヒマスガ、主要ナ一二點ニ付テ申上げマスレバ、軍用資源祕密保護法ニ付テハ、斯ル法律ニ依ラズトモ軍機保護法、又ハ國家總動員法ニ依ツテ取締ルコトガ出来ルノデハナイカト云フ點デアリマシタガ、

之ニ對シテ政府ハ、軍機保護法ハ主トシテ

統帥權ノ問題ニ付テ取締ル目的ニ出發シ、國家總動員法ニ付テハ外國人「スペイ」ヲ取締ルコトニ支障ガアルニ依ツテ、此ノ法律ヲ必

要トスル旨ノ答辯ガアリ、更ニ又此ノ法律ニ依ル命令事項ハ實體法ニ觸レル點ガ多イ

ガ、其ノ内容ヲ示サレタイトノ希望ガアリ、政府ハ悉ク其ノ命令事項ノ内容ヲ詳細ニ示

サレマシタ、即チ本委員會ニ於テハ、極メテ委員ト政府トノ間ニ率直ナ質問應答ガ和ヤカニ行ハレマシテ、討論ニ入り、滿場一致原案通り可決致シマシタ、此段御報告申上

ゲマス(拍手)

○議長(小山松壽君) 兩案ノ第二讀會ヲ開クニ御異議アリマセヌカ

○議長(小山松壽君) 御異議ナシト認メマス、仍テ兩案ノ第二讀會ヲ開クニ決シマシタ

○議長(小山松壽君) 御異議ナシト認メマス、仍テ兩案ノ第二讀會ヲ開クニ決シマシタ

○議長(小山松壽君) 御異議ナシト認メマス、仍テ兩案ノ第二讀會ヲ開キ、議可決セラレンコトヲ望ミマス

○議長(小山松壽君) 服部君ノ動議ニ御異議アリマセヌカ

○議長(小山松壽君) 「異議ナシ」と呼フ者アリ

○議長(小山松壽君) 御異議ナシト認メマス、仍テ兩案ノ第二讀會ヲ開キ、議可決セラレンコトヲ望ミマス

○議長(小山松壽君) 服部君ノ動議ニ御異議アリマセヌカ

○議長(小山松壽君) 「異議ナシ」と呼フ者アリ

○議長(小山松壽君) 御異議ナシト認メマス、仍テ兩案ノ第二讀會ヲ開キ、議可決セラレンコトヲ望ミマス

○議長(小山松壽君) 「異議ナシ」と呼フ者アリ

○議長(小山松壽君) 御異議ナシト認メマス、仍テ兩案ノ第二讀會ヲ開キ、議可決セラレンコトヲ望ミマス

○議長(小山松壽君) 「異議ナシ」と呼フ者アリ

提出致シマス、即チ日程第十及び第十一ノ

兩案ヲ繰上ガ一括上程シ、其ノ審議ヲ進メラレンコトヲ望ミマス

○議長(小山松壽君) 服部君ノ動議ニ御異議アリマセヌカ

「異議ナシ」と呼フ者アリ

○議長(小山松壽君) 御異議ナシト認メマス、仍テ日程ノ順序ハ變更セラレマシタ、此ノ二ツノ法律

日程第十、地方鐵道法中改正法律案、日程第十一、軌道法中改正法律案、右兩案ヲ一括シテ第一讀會ノ續ヲ開キマス、委員長ノ報告ヲ求メマス――委員長高見之通君

第十 地方鐵道法中改正法律案(政府提出) 第一讀會ノ續(委員長報告)

第十一 軌道法中改正法律案(政府提出) 第一讀會ノ續(委員長報告)

第一讀會ノ續(委員長報告)

第一讀會ノ續(委員長報告)

報告書

一地方鐵道法中改正法律案(政府提出)

右ハ本院ニ於テ可決スヘキモノト議決致

候此段及報告候也

昭和十四年三月六日

衆議院議長小山松壽殿

委員長 高見 之通

一軌道法中改正法律案(政府提出)

右ハ本院ニ於テ可決スヘキモノト議決致

候此段及報告候也

昭和十四年三月六日

衆議院議長小山松壽殿

委員長 高見 之通

○議長(小山松壽君) 別ニ御發議モアリマス、第三讀會ヲ省略シテ、兩案トモ委員

權ガアツタノデアリマス、拂込前ノ増資ヲスル、後配株ノ發行ヲスルト云フコトガ、

線路改良或ハ線路延長ヲスルト云フヤウナコトガ出來テ居ル特權デアツタノデアリマス、然ル所今回商法ガ改正ニ相成リマシテ、

獨リ鐵道法ニ依ラズ、何人デモ斯様ノ會社ノ增資及ビ後配株ガ出來ルコトニ相成ツタノデアリマスルカラシテ、此ノ二ツノ法律ノ此ノ特權ハ、却テ制限トナルノ憂ガアル、故ニ之ヲ削除スルト云フコトガ第一點收又ハ補償ノ際ニ交付スルノハ、國債證券ヲ以テスルノデアリマス、現在ノ規定デハデアリマス、第二ハ地方鐵道及ビ軌道ヲ買取マス、第三點公債ト云フモノノ發行ガアリマセス、法ノ運用上支障ヲ生ズルニ至ツテ居リマスルカラシテ、之ヲ改正シテ、之ヲ交付スルコトニナツテ居ルノデアリマスルガ、今日ハ五分利公債ト云フモノノ發行ガアリマセス、法ノ運用上支障ヲ生ズルニ至ツテ居リマスルカラシテ、之ヲ改正シテ、之ヲ都度發行サレル所ノ國債證券ヲ以テ交付シ得ルヤウニ改メタノガ、第一ノ點デアリマス第三點ハ地方鐵道業者又ハ軌道業者ニ對シマシテ、若シモ公益上ニ必要ノアル場合、マシテ、主務大臣ノ職權ノ中ノ營業方面ニ關スル輕微ナ事項ヲ、鐵道局長ニ委任シ得ルヤウニ、規定ノ改正ヲ行ツタト云フコトガ第四點デアリマス

關ノ增進ヲ圖ルト云フコトガ第三點デアリマス、其ノ他事務簡捷ノ趣意ヲ以チマシテ、主務大臣ノ職權ノ中ノ營業方面ニ關スル輕微ナ事項ヲ、鐵道局長ニ委任シ得ルヤウニ、規定ノ改正ヲ行ツタト云フコトガ第四點デアリマス

是等兩案ニ對シマシテ、委員會ニ於キマシテハ慎重審議ヲ重ネ、又極メテ適切且ツ熱心ナル疑質應答ヲ行ツタノデアリマスルガ、其ノ論點ノ主ナルモノハ、先づ第一ニ全額拂込前ノ増資ヲ許ス現在ノ規定ヲ削除シテ、ドンナ目的デモ増資ガ出來ルト云フコトニナルト、今日ノ地方鐵道若クハ軌道ハ盛ニ兼業ヲヤツテ居ル、此ノ兼業ノ經

○議長(小山松壽君) 別ニ御發議モアリマス、第三讀會ヲ省略シテ、兩案トモ委員會ノ經過竝ニ結果ヲ御報告申上

方鐵道法中改正法律案竝ニ軌道法中改正法律案ノ委員會ノ經過竝ニ結果ヲ御報告申上

高見之通君 只今議題トナリマシタル地

方鐵道法中改正法律案竝ニ軌道法中改正法律案ノ要點ノ第一ハ、從來地方

鐵道法、軌道法等ニ依リマシテ、一つノ特

審議ノ内容ハ速記録ニ依ツテ御承知ヲ願

ヒタイト思ヒマスガ、主要ナ一二點ニ付テ申上げマスレバ、軍用資源祕密保護法ニ付テハ、斯ル法律ニ依ラズトモ軍機保護法、又ハ國家總動員法ニ依ツテ取締ルコトガ出

來ルノデハナイカト云フ點デアリマシタガ、

營ヲ自由ニシテ居ルカラシテ、何ゾ圖ラン、兼業ノ發達ノ爲ニ増資ヲ盛ニスルト云フヤウナコトガ起ルテハナイカ、適當ナル監督規定テ此ノ際ニ存置シテ置ク必要ガナイカト云フ質問ガアリマシタガ、政府當局ニ於テハ、會計規程其ノ他ノ運用ニ依ツテ弊害ノ生ジナイヤウ、今後十分監督指導ヲ加ヘルト云フ方針デアルトノ御答ガアリマシタ、第二ニハ本改正ノ結果、買收價格又ハ補償金額ハ、普通ノ公債ヲ以テ渡スノデアルカ、ドウナルノデアルカト云フ質問ニ對シマシテ、買收價格及ビ補償金額ノ算出ニ關スル規定ノ根本ニ付テハ改正ヲ加ヘテナイ爲ニ、大體ニ於テ現在ト大差ハナイガ、其ノ時々ノ公債ノ時價ノ如何ニ依ツテハ多少増減ガアル、即チ現在ノヤウニ五分利公債ノ時價が額面以上ニナツテ居ルヤウナ場合ハ、本改正案ノ爲ニ多少損ヲスル人モアラウト云フヤウナ御答モアリマシタ、第三ニハ鐵道局長ニ職權ノ一部ヲ委任スルト云フシメタリ、或ハ事業者ニ對シテ不都合ナ事ガ生ズル虞ガ起ラヌカドウカト云フ質問ニ對シマシテ、委任スベキ事項ハ至極輕微ナ事項デアリ、又之ヲ實施スルニ際シテ、十分關係ノ向ト連絡ヲ取ツテ弊害ノナイヤウニ考慮スルカラ、御心配御無用デアルト云フ御答辯デアリマシタ、尙ホ本案ニ關聯シテ、現下ニ於ケル國有鐵道ノ輸送力ノ不足ニ對スル所ノ對策、或ハ省營自動車ノ經營方針、交通調整ニ關スル今後ノ方針、交通行政ノ統合問題、殊ニ日滿支ニ關スル交通國策樹立ノ急務ニ關スル熱烈ナル質問ニ對シマシテハ、前田鐵道大臣ヨリ極メテ眞剣ナ答辯ガアリマシタ

斯クテ質疑ヲ打切り討論ニ入りマシタガ、要スルニ本案ハ何レモ主トシテ事務的テ改正デアリ、其ノ理由モ質疑應答ニ依ツテ十分盡サレテ居ルカラ、別段論議ヲ要スル點ガナイト云フコトデ、民政黨ノ福田赳氏君、政友會ノ松川昌藏君、第一議員俱樂部ノ金井正夫君、社會大眾黨ノ阿部茂夫君ヨリ、ソレドヽ黨ヲ代表サレマシテ原案ニ賛成ノ旨御發言ガアリマシタ、尙ホ其ノ際此ノ六條ノ規定ヲ削除スル結果、兼業ノ方ニ力ヲ入レルヤウナコトニナツテ、本業ノ鐵道、軌道業ヲ忽セニスルコトノナイヤウニ、十分考慮相成リタイ、又省營自動車ノ經營ニ關シテ、關係者連ノ運動ニ依ツテ其ノ態度ヲ色々ニシテ、時ニ依レバ一旦確定シタル仕事ヲ躊躇スルヤウナコトガ屢アルカラ、確定セルモノハ斷乎トシテ之ヲ實行スルヤウニヤツテ貰ヒタイ、又本法ノ改正ト相俟ツテ、速ニ大都市ノ交通調整ト云フコトヲ促進セラレタイ、及ビ鐵道局長ニ監督權ヲ委任スルト云ラコトハ結構デアルケレドモ、地方ノ實情ヲ參酌シテ適切妥當ナシト云フコトノ結果可決致シタノデアリマス、右概略御報告申上ゲマス(拍手)○議長(小山松壽君)兩案ノ第二讀會ヲ開クニ御異議アリマセヌカ

〔異議ナシト呼フ者アリ〕

○議長(小山松壽君) 御異議ナシト認メマス、仍テ兩案ノ第二讀會ヲ開クニ決シマシタ

○服部崎市君 直チニ兩案ノ第二讀會ヲ開キ、第三讀會ヲ省略シテ、委員長報告ノ通り可決セラレンコトヲ望ミマス

○議長(小山松壽君) 服部君ノ動議ニ御異議アリマセヌカ

〔異議ナシト呼フ者アリ〕

○議長(小山松壽君) 別ニ御發議モアリマス

○議長(小山松壽君) 長報告通り可決確定致シマシタ(拍手)日程第一、輕金屬製造事業法案ノ第一讀會ヲ開キマス——八田商工大臣

○議長(小山松壽君) 第一讀會(確定議)

○議長(小山松壽君) 第二讀會(確定議)

○議長(小山松壽君) 第二讀會(確定議)</

條ノ規定ニ依ル所得稅及營業收益稅免  
除期間内ニ在ルトキハ其ノ期間ヲ承繼  
ス

第十條 輕金屬製造會社其ノ事業ノ爲必  
要ナル器具又ハ機械ヲ政府ノ認可ヲ受  
ケ輸入スルトキハ本法施行ノ日ヨリ五  
年間命令ノ定ムル所ニ依リ輸入稅ヲ免  
除ス

第十一條 輕金屬製造會社ノ營業輕金屬  
製造事業ハ土地收用法第二條ノ土地ヲ  
收用又ハ使用スルコトヲ得ル事業トシ  
同法ヲ適用ス

第十二條 輕金屬製造會社ハ事業擴張ノ  
場合ニ於テ政府ノ認可ヲ受ケ其ノ事業  
ニ屬スル設備ノ費用ニ充ツル爲株金全  
額拂込前下雖モ其ノ資本ヲ增加スルコ  
トヲ得

第十三條 輕金屬製造會社ハ政府ノ認可  
ヲ受ケ其ノ事業ニ屬スル設備ノ費用ニ  
充ツル爲商法ニ規定スル制限ヲ超エテ  
社債ヲ募集スルコトヲ得但シ社債ノ總  
額ハ拂込ミタル株金額ノ二倍ヲ超ユル  
コトヲ得ズ  
最終ノ貸借對照表ニ依リ會社ニ現存ス  
ル財產ガ拂込ミタル株金額ニ満タザル  
トキハ前項ノ規定ヲ適用セズ  
第一項ノ規定ニ依リ募集スル社債ニ付  
テハ工場抵當法ニ依リ會社ノ事業ニ屬  
スルモノヲ抵當ト爲スコトヲ要ス但シ  
特別ノ事情アル場合ニ於テ政府其ノ必要  
ナシト認メタルトキハ此ノ限ニ在ラズ  
第十四條 輕金屬製造會社其ノ事業ノ全  
部又ハ一部ヲ讓渡シ、廢止シ又ハ休止  
セントスルトキハ命令ノ定ムル所ニ依  
リ政府ノ許可ヲ受クベシ  
第十五條 輕金屬製造會社ノ合併又ハ解散ノ決議  
ハ命令ノ定ムル所ニ依リ政府ノ認可ヲ  
受クルニ非サレバ其ノ效力ヲ生ゼズ  
第十六條 輕金屬製造會社ハ命令ノ定ム  
ル所ニ依リ事業計畫ヲ定メ政府ニ之ヲ  
届出ヅベシ之ヲ變更セントスルトキ亦  
同ジ  
政府必要アリト認ムルトキハ事業計畫  
ノ變更ヲ命ズルコトヲ得

ル所ニ依リ事業計畫ヲ定メ政府ニ之ヲ  
届出ヅベシ之ヲ變更セントスルトキ亦  
同ジ  
政府必要アリト認ムルトキハ事業計畫  
業務及財產ノ狀況ニ關シ報告ヲ爲サシ  
ムルコトヲ得

政府ハ輕金屬製造會社ニ對シ業務及會  
計ニ關シ監督上必要ナル命令ヲ發シ又  
ハ處分ヲ爲スコトヲ得

政府監督上必要アリト認ムルトキハ當  
該官吏ヲシテ輕金屬製造會社ノ事務  
所、營業所、工場、倉庫其ノ他ノ場所  
ニ臨檢シ業務若ハ財產ノ狀況又ハ帳簿  
書類其ノ他ノ物件ヲ検査セシムルコト  
ヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ身分ヲ示ス  
證票ヲ攜帶セシムベシ

第十七條 政府公益上必要アリト認ムル  
トキハ輕金屬製造會社ニ對シアルミニ  
ウム、アルミニウム又ハマグネシウムノ製  
造又ハ販賣ニ關シアルミニウム、アル  
ミニ又ハマグネシウムノ需給ノ圓滑又  
ハ價格ノ公正ヲ圖ル爲必要ナル命令ヲ  
爲スコトヲ得

第十八條 政府軍事上必要アリト認ムル  
アリト認ムルトキハ輕金屬製造會社ニ  
對シ其ノ設備ノ擴張若ハ改良又ハ製造  
方法ノ變更ヲ命ズルコトヲ得

第十九條 政府軍事上必要アリト認ムル  
トキハ輕金屬製造會社ニ對シ命令ヲ以  
テ定ムルアルミニウム、アルミニウム  
マグネシウムノ原料若ハ其ノ製造ニ必  
要ナル材料ノ貯藏又ハアルミニウム、  
アルミニウムノ製造ニ關

スル特殊事項ノ研究ヲ命ズルコトヲ得  
スル事項ノ研究ヲ命ズルコトヲ得  
リ爲シタル命令ニ因リ生ジタル損失ハ  
勅令ノ定ムル所ニ依リ政府之ヲ補償ス

第二十條 第十八條又ハ前條ノ規定ニ依  
リ爲シタル命令ニ因リ生ジタル損失ハ  
又ハ外國法人ニ屬セザルモノナルコト

前項ノ補償ヲ伴フベキ命令ハ之ニ因リ  
要スベキ補償金ノ總額ガ帝國議會ノ協  
贊ヲ經タル金額ヲ超エザル範圍内ニ於  
テ之ヲ爲スコトヲ要ス

第二十一條 政府ハ命令ノ定ムル所ニ依  
リ政府ノ指定スル原料又ハ製造方法ニ  
依ルアルミニウム、アルミニウム又ハマグ  
ネシウムノ製造ニ關スル研究又ハ試驗  
ヲ爲ス者ニ對シ豫算ノ範圍内ニ於テ獎  
勵金ヲ交付スルコトヲ得

第二十二條 政府アルミニウム又ハマ  
グネシウムノ製造、輸入又ハ移入ヲ業  
トスル者ニ對シ命令ノ定ムル所ニ依リ  
其ノ製造、輸入又ハ移入ニ係ルアルミニ  
ウム又ハマグネシウムヲ受命會社ニ  
賣渡スベキコトヲ命ズルコトヲ得

第二十三條 受命會社ハ命令ノ定ムル所  
ニ依リ政府ノ認可ヲ受ケタル價格ニ依  
ルニ非ザレバアルミニウム又ハマグネ  
シウムノ買入、販賣、輸出、輸入、移  
出及移入

第二十四條 第二十二條ノ規定ニ依ル命  
令ヲ受ケタル會社(受命會社)其ノ命ゼ  
ラレタル事業以外ノ事業ヲ行ハントス  
ルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ政府ノ  
許可ヲ受クベシ

第二十五條 政府ハアルミニウム又ハマ  
グネシウムノ製造、輸入又ハ移入ヲ業  
トスル者ニ對シ命令ノ定ムル所ニ依リ  
其ノ製造、輸入又ハ移入ニ係ルアルミニ  
ウム又ハマグネシウムヲ受命會社ニ  
賣渡スベキコトヲ命ズルコトヲ得

第二十六條 受命會社ハ命令ノ定ムル所  
ニ依リ政府ノ認可ヲ受ケタル價格ニ依  
ルニ非ザレバアルミニウム又ハマグネ  
シウムノ買入、販賣、輸出、輸入、移  
出及移入

第二十七條 受命會社ノ取締役及監査役  
ノ選任及解任、定款ノ變更、利益金ノ  
處分、社債ノ募集、合併並ニ解散ノ決  
議ハ命令ノ定ムル所ニ依リ政府ノ認可  
ヲ受クルニ非ザレバ其ノ效力ヲ生ゼズ

第二十八條 受命會社借入金ヲ爲サンクト  
スルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ政府  
ノ許可ヲ受クベシ

第二十九條 受命會社ハ其ノ命ゼラレタ  
ル事業ニ付命令ノ定ムル所ニ依リ業務  
規程ヲ定メ政府ノ認可ヲ受クベシ之ヲ  
變更セントスルトキ亦同ジ

第三十條 受命會社ハ其ノ命ゼラレタ  
ル事業ニ付命令ノ定ムル所ニ依リ事業計  
畫ヲ定メ政府ノ認可ヲ受クベシ之ヲ變  
更セントスルトキ亦同ジ

政府必要アリト認ムルトキハ事業計畫

ノ變更ヲ命ズルコトヲ得

第三十一條 政府ハ受命會社ニ對シ其ノ命ゼラレタル事業ノ業務及財産ノ狀況ニ關シ報告ヲ爲サシムルコトヲ得

政府ハ受命會社ニ對シ其ノ命ゼラレタル事業ノ業務及會計ニ關シ監督上必要ナル命令又ハ處分ヲ爲スコトヲ得

政府監督上必要アリト認ムルトキハ當該官吏ヲシテ受命會社ノ事務所、營業所、倉庫其ノ他ノ場所ニ臨檢シ其ノ命ゼラレタル事業ニ關シ業務若ハ財產ノ狀況又ハ帳簿書類其ノ他ノ物件ヲ検査セシムルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ其ノ身分ヲ示ス證票ヲ携帶セシムベシ

第三十二條 政府軍事上其ノ他公益上必要アリト認ムルトキハ受命會社ニ對シ販賣先及販賣數量ノ指定其ノ他アルミニウム又ハマグネシウムノ配給ニ關し必要ナル事項ヲ命ズルコトヲ得

第三十三條 政府ハ輕金屬製造會社及受命會社ヲ除クノ外アルミニウム、アルミニナ又ハマグネシウムノ製造、輸入又ハ移入ヲ爲ス者ニ對シ命令ノ定ムル所ニ依リ業務又ハ設備ノ狀況ニ關得

第三十四條 政府第三條ノ許可、第六條ノ許可、第十七條ノ命令、第十八條ノ規定ニ依ル補償金額ノ決定又ハ第二十二條ノ規定ニ依ル命令ヲ爲サントストキハ命令ニ別段ノ規定アル場合ヲ除クノ外輕金屬製造事業委員會ノ議ヲ經ベシ

輕金屬製造事業委員會ニ關スル規程ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第三十五條 輕金屬製造會社本法若ハ本法ニ基キテ發スル命令又ハ之ニ基キテ爲ス處分ニ違反シ又ハ公益ヲ害スル行

爲ヲ爲シタルトキハ政府ハ其ノ業務ヲ

停止シ若ハ制限シ、第三條ノ許可ヲ取消シ又ハ取締役若ハ其ノ職務ヲ行フ監査役ノ解任ヲ爲スコトヲ得

受命會社本法若ハ本法ニ基キテ發スル命令又ハ之ニ基キテ爲ス處分ニ違反シ又ハ公益ヲ害スル行爲ヲ爲シタルトキハ政府ハ第二十二條ノ規定ニ依ル命令ヲ取消シ又ハ取締役若ハ其ノ職務ヲ行フ監査役ノ解任ヲ爲スコトヲ得

又ハ公益ヲ害スル行爲ヲ爲シタルトキハ政府ハ第二十二條ノ規定ニ依ル命令ヲ取消シ又ハ取締役若ハ其ノ職務ヲ行フ監査役ノ解任ヲ爲スコトヲ得

受命會社本法若ハ本法ニ基キテ發スル命令又ハ之ニ基キテ爲ス處分ニ違反シ又ハ公益ヲ害スル行爲ヲ爲シタルトキハ政府ハ第二十二條ノ規定ニ依ル命令ヲ取消シ又ハ取締役若ハ其ノ職務ヲ行フ監査役ノ解任ヲ爲スコトヲ得

又ハ公益ヲ害スル行爲ヲ爲シタルトキハ政府ハ第二十二條ノ規定ニ依ル命令ヲ取消シ又ハ取締役若ハ其ノ職務ヲ行フ監査役ノ解任ヲ爲スコトヲ得

ル者 八 第二十八條ノ規定ニ違反シ許可ヲ受ケズシテ借入金ヲ爲シタル者

九 第二十九條第一項ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケタル業務規程ニ依ラズシテ業務ヲ行ヒタル者

十 第二十九條第二項ノ規定ニ依ル更命令ニ違反シ業務規程ヲ變更セズシテ之ヲ實施シタル者

十一 第三十條第一項ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケタル事業計畫ヲ依ラズシテ事業ヲ行ヒタル者

十二 第三十條第二項ノ規定ニ依ル更命令ニ違反シ事業計畫ヲ變更セズシテ之ヲ實施シタル者

十三 第三十九條第十六條第二項又ハ第三十九條第一項ノ規定ニ依ル命令ニ違反シタル者ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

一 第六條ノ規定ニ違反シ許可ヲ受ケズシテ設備ヲ増設シ又ハ變更シタル者

二 第二十二條ノ規定ニ依ル命令ニ違反反シタル者ハ二千圓以下ノ罰金ニ處ス

三 第十五條第一項ノ規定ニ違反シテ事業計畫ノ届出ヲ爲サズ又ハ届出データル事業計畫ヲ實施セザル者

四 第十五條第二項ノ規定ニ依ル命令ニ違反反シ事業計畫ヲ變更セズシテ之ヲ實施シタル者

五 第十七條乃至第十九條、第二十五條又ハ第三十二條ノ規定ニ依ル命令ニ違反反シ事業計畫ヲ變更セズシテ之ヲ實施シタル者

六 第二十四條ノ規定ニ違反シ許可ヲ受ケズシテ其ノ命ゼラレタル事業以外事業ヲ行ヒタル者

七 第二十六條ノ規定ニ違反シ認可ヲ受ケタル價格ニ依ラズシテアルミニウム又ハマグネシウムノ買入、販賣、輸出、輸入、移出又ハ移入ヲ爲シタル者

八 第二十八條ノ規定ニ違反シ許可ヲ受ケズシテ借入金ヲ爲シタル者

九 第二十九條第一項ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケタル業務規程ニ依ラズシテ業務ヲ行ヒタル者

十 第二十九條第二項ノ規定ニ依ル更命令ニ違反シ業務規程ヲ變更セズシテ之ヲ實施シタル者

十一 第三十條第一項ノ規定ニ依リ認可ヲ受ケタル事業計畫ヲ依ラズシテ事業ヲ行ヒタル者

十二 第三十條第二項ノ規定ニ依ル命令ニ違反シ事業計畫ヲ變更セズシテ之ヲ實施シタル者

十三 第三十九條第十六條第二項又ハ第三十九條第一項ノ規定ニ依ル命令ニ違反シタル者ハ千圓以下ノ罰金ニ處ス

一 第六條第一項又ハ第三十一條第一項ノ規定ニ依ル報告ヲ爲サズ又ハ虛偽ノ報告ヲ爲シタル者

二 第十六條第三項又ハ第三十一條第二項ノ規定ニ依ル命令ニ依リ本法施行ノ日ヨリ之ヲ同條ノ許可ヲ受ケタル者ト看做ス

三 第十六條第一項又ハ第三十一條第一項ノ規定ニ依ル報告ヲ爲サズ又ハ虛偽ノ報告ヲ爲シタル者

四 第四十條當該官吏又ハ其ノ職ニ在リタル者本法ニ依ル職務執行ニ關シ知得シタル個人又ハ法人ノ業務上ノ祕密ヲ漏洩シ又ハ竊用シタルトキハ一年以下ノ懲役又ハ一千圓以下の罰金ニ處ス

五 第四十條當該官吏又ハ其ノ職ニ在リタル者本法ニ依ル職務執行ニ關シ知得シタル個人又ハ法人ノ業務上ノ祕密ヲ漏洩シ又ハ竊用シタルトキハ一年以下ノ懲役又ハ一千圓以下の罰金ニ處ス

六 第四十條當該官吏又ハ其ノ職ニ在リタル者本法ニ依ル職務執行ニ關シ知得シタル個人又ハ法人ノ業務上ノ祕密ヲ漏洩シ又ハ竊用シタルトキハ一年以下ノ懲役又ハ一千圓以下の罰金ニ處ス

七 第四十條當該官吏又ハ其ノ職ニ在リタル者本法ニ依ル職務執行ニ關シ知得シタル個人又ハ法人ノ業務上ノ祕密ヲ漏洩シ又ハ竊用シタルトキハ一年以下ノ懲役又ハ一千圓以下の罰金ニ處ス

八 第四十條當該官吏又ハ其ノ職ニ在リタル者本法ニ依ル職務執行ニ關シ知得シタル個人又ハ法人ノ業務上ノ祕密ヲ漏洩シ又ハ竊用シタルトキハ一年以下ノ懲役又ハ一千圓以下の罰金ニ處ス

九 第四十條當該官吏又ハ其ノ職ニ在リタル者本法ニ依ル職務執行ニ關シ知得シタル個人又ハ法人ノ業務上ノ祕密ヲ漏洩シ又ハ竊用シタルトキハ一年以下ノ懲役又ハ一千圓以下の罰金ニ處ス

十 第四十條當該官吏又ハ其ノ職ニ在リタル者本法ニ依ル職務執行ニ關シ知得シタル個人又ハ法人ノ業務上ノ祕密ヲ漏洩シ又ハ竊用シタルトキハ一年以下ノ懲役又ハ一千圓以下の罰金ニ處ス

十一 第四十條當該官吏又ハ其ノ職ニ在リタル者本法ニ依ル職務執行ニ關シ知得シタル個人又ハ法人ノ業務上ノ祕密ヲ漏洩シ又ハ竊用シタルトキハ一年以下ノ懲役又ハ一千圓以下の罰金ニ處ス

十二 第四十條當該官吏又ハ其ノ職ニ在リタル者本法ニ依ル職務執行ニ關シ知得シタル個人又ハ法人ノ業務上ノ祕密ヲ漏洩シ又ハ竊用シタルトキハ一年以下ノ懲役又ハ一千圓以下の罰金ニ處ス

十三 第四十條當該官吏又ハ其ノ職ニ在リタル者本法ニ依ル職務執行ニ關シ知得シタル個人又ハ法人ノ業務上ノ祕密ヲ漏洩シ又ハ竊用シタルトキハ一年以下ノ懲役又ハ一千圓以下の罰金ニ處ス

ルノ故ヲ以テ其ノ處罰ヲ免ルルコトヲ得ズ

第四十二條 第三十六條乃至第三十八條及第三十九條第一號ノ罰則ハ其ノ者分

法人ナルトキハ理事、取締役其ノ他ノ法人ノ業務ヲ執行スル役員ニ、未成年者又ハ禁治產者ナルトキハ其ノ法定代理人ニ之ヲ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

第四十三條 第三十三條ノ規定ニ依ル命令ノ定ムル所ニ依リ本法施行ノ日ヨリ之ヲ同條ノ許可ヲ受ケタル者ト看做ス

八 案事件手續法第二百六條乃至第二百八條ノ規定ハ前項ノ過料ニ之ヲ準用ス

附則 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

本法施行ノ際現ニ第三條ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケベキ輕金屬製造事業ヲ營ム者ハ

命令ノ定ムル所ニ依リ本法施行ノ日ヨリ之ヲ同條ノ許可ヲ受ケタル者ト看做ス

前項ノ者ニシテ本法施行ノ際現ニ第六條ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケベキ設備ノ増設又ハ變更ノ工事中ニ在ルモノハ命令ノ定ムル所ニ依リ本法施行ノ日ヨリ之ヲ同條ノ許可ヲ受ケタル者ト看做ス

第三條ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケタル者ト看做ス

前項ノ者ニシテ本法施行ノ際現ニ第六條ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケタル者ト看做ス

第三條ノ規定ニ依リ許可ヲ受ケタル者ト看做ス

○國務大臣八田嘉明君登壇  
只今上程ニ相成  
リマシタ輕金屬製造事業法案ニ付キマシテ  
提案ノ理由ヲ御説明申上げマス  
輕金屬即チ「アルミニウム」及ビ「マグネ

ウム」及び「マグネシウム」へ各種ノ機械、器具、裝置ノ材料トシテ、或ハ又銅其ノ他ノ金屬ノ代用トシテ、單ニ國防上ノミナラズ諸般ノ產業ノ振興上ニモ重要ナル物資デアリマシテ、今後ノ國防整備ト相俟ツテ「アルミニウム」及ビ「マグネシウム」ニ對スル需要ハ、將來益、增加スベキ趨勢ニアリマス、然ルニ我國ノ輕金屬製造事業ハ、極メテ最近ニ至ツテ漸ク發生シタモノニアリマシテ、現在ノ生産能力ニテハ到底需要ヲ充足シ得ルニ至ラズ、年々海外ヨリ相當多量ノ輸入ヲ餘儀ナクセラレテ居ル次第デアリマス、又單ニ生産數量ガ不足スルノミデハナク、生産技術乃至ハ生產品ノ品質ノ點ニ於テモ、歐米ノ諸國ノ同種事業ニ比シマシテ、決シテ優良ナリト言フコトハ出來マセヌ、事變下ノ國防工業トシテ遺憾ナルモ少クナイノデアリマス、曩ニ現内閣ニ於テ決定シマシタ生産力擴充計畫ニ於キマシテモ「アルミニウム」及ビ「マグネシウム」ハ共ニ重要ナル生産力擴充目標物資トシテ採用ゲラレマシテ、是ガ飛躍的擴充ヲ期スルコトト相成ツタノデアリマスガ、此ノ際我國ノ輕金屬製造事業ヲ急速ニ發展セシメ、之ヲ確立シテ、單ニ國內需要ヲ充スニ止ラズ、戰時ノ軍需資材ヘノ轉換ヲ考慮シテ、平時相當ノ輸出餘力ヲ有スル程度ニマデ到達セシメ、且ツ其ノ生産技術ヲ極力向上進歩セシムルコトハ、刻下ニ於ケル喫緊ノ要務デアリマス、而シテ是ガ爲ニハ輕金屬製造事業ニ對シテ、各種ノ保護助成ヲ指導監督ヲ加ヘテ、其ノ生産技術及ビ經營ヲ改善向上セシメ、併セテ「アルミニウム」

又ハ「マグネシウム」ノ需給ノ圓滑並ニ價格至配給統制ヲ行ハシス、之ニ依リマシテ同業者ヲ中心トスル特殊會社ヲシテ「アルミニウム」又ハ「マグネシウム」ノ共同販賣乃時ニ海外ノ同種事業ニ對シ、我國ノ事業ノ存立ヲ確保セシムルノ要ガアリマス、以上ガ大體本法案提案ノ理由デアリマス、何卒御審議ノ上御協賛アランコトヲ御願致シマス

○議長（小山松壽君） 質疑ノ通告ガアリマス、之ヲ許シマス——釘本衛雄君  
〔釘本衛雄君登壇〕

○釘本衛雄君 私ハ只今上程ニ相成リマシタ輕金属製造事業法案ニ付キマシテ、只今商工大臣ノ提案理由ヲ承ツタノデアリマスガ、尙ほ了解ニ苦シム點ガ數項アリマスルノデ、ソレ等ノ點ヲ擧ガマシテ政府ノ所信ヲ質シテ見タイト存ジマス、先づ第一ニ政府ハ本法案ヲ提出スルト云フコトヲ條件ニ致シマシテ、一二ノ財閥ト相圖ツテ輕金属國策ヲ決行セントシタノデアリマシタガ、既設當業者ノ猛烈ナル反対ニ遭ヒマシテ、其ノ計畫ヲ拋棄シタト云フ噂ガ專ラアルノデアリマスガ、之ニ對シテ商工大臣ハ如何ナル所見ヲ持ツテ居ルカト云フコトヲ御尋シタインデアリマス、第二ハ、政府ハ本法案ノ實施ニ依ツテ、果シテ所期ノ如キ效果ヲ擧ゲ得ル自信ガアルカト云フ問題デアリマス、第三ハ、政府ハ本法案ノ完全ナル實施ト公平ナル運用ヲ期スル上ニ於テ、如何ナル用意ヲ持ツテ居ラレルカト云フコトデアリマス、第四ハ、本法案第二十二條以下ニ規定シテアル受命會社ニ對スル命令監督ノ範圍及び程度ヲ、今少シ明確ニ法文化シテ置クノデナケレバ、當業者ニ對シテ無用ノ不安、危懼ノ感ヲ與ヘ、本法案ノ成績ヲ擧グル上ニ非常ナル支障ヲ來スノデハナイカト云フ疑問デアリマス、第五ハ、政府ハ工場

如何ナル方針ヲ持ツテ居ラレルカト云フコ  
トデアリマス  
先づ第一ノ問題デアリマスガ、此ノ事ニ  
付テハ、過日臨時資金調整法案方委員會ニ  
上ツタ際ニ、同僚ノ議員カラ既ニ質問ガ行  
ハレ、政府委員カラ否定的ノ答辯ガアツタ  
ヤウニ聞イテ居リマス、併シ問題ハ頗ル重  
大デアリマスルノデ、サウ簡単ニ片付ケ去  
ルベキモノデナイト思フノデアリマス、仍  
テ新聞雑誌等ノ上ニ現ハレタ論議報道ヲ蒸  
返スヤウチ結果ニナルカモ知レマセスガ、  
此ノ際本議場ニ此ノ問題ヲ取上げマシテ、  
改メテ再検討ヲ加ヘテ見タイト思フノデア  
リマス、順序トシテ簡單ニ事ノ經過ヲ述べ  
ル必要ガアルノデアリマス、昨年ノ五月頃  
デアリマセウカ、電氣事業國家管理法案ガ  
通過致シマシタノデ、事業ノ前途ヲ悲觀シ  
タ電氣事業關係ノ或ル資本家ト、「アルミニ  
ウム」事業ノ頗ル有望ナコトヲ熟知シテ居  
ル或ル工業家トガ手ヲ相携ヘマシテ、事業  
ノ獨占ヲ計畫シタノデアリマス、既設業者  
ガ人知ラヌ莫大ノ利益ニ陶然トシテ、現狀  
維持的ノ姑息ナ態度ヲ示シテ居ル隙間ニ乘  
ジテ、政府當局ヲ動カシ、既設會社ノ苦心  
ト努力トヲ全然無視シタ法案ヲ作成セシメ  
ントシタノデアリマス、即チ前記「三ノ資  
本家ヲ中心トシタ新會社創立ノ段取ヨ進メ  
テ、政府ハ黒幕ノ發起者トシテ、株式ノ募集  
ニマデ御手傳シタ傳ヘラレテ居ルノデア  
リマス、サウ云フノガ大體問題ノ筋道ニア  
リマス、然ルニソレト知ツタ既設會社ガ俄  
ニ周章狼狽致シマシテ、猛烈ナ反對運動ヲ  
起シ、輿論モ亦政府ノ無情ト無理解ヲ責  
メテ、官僚獨善主義モニ至ツテ極マレリ  
ト云フ風ニ、驟ギガ段々大キクナツテ參ツタ  
ノデアリマス、ソコデ元來ガ臆病ナル官僚  
連中ハ俄ニ驚イテ、其ノ計畫ヲ少シヅツ  
變更シテ參リマシテ、サウシテ當業者ノ反

對ヲ緩和シ、其ノ結果出來上ツタノガ、此ノ法案ナノデアリマス、這般ノ此ノ失敗ハ一部ノ官僚獨善主義者ニ對シテハ洵ニ好イ見シメデアリマシテ、今後ハ大イニ反省スルデアラウト存ジマスガ、商工大臣ハ此ノ事實ヲ如何ニ見テ居ラレルカ、ソレヲ伺ツテ置キタイノデアリマス。ソレハ必ズシモ過ツテ悔イタ政府當局ヲ飽クマデ追究セントスル趣旨デハナイノデアリマス、私ノ第二ノ質問ハソコカラ自然ニ發生シテ來ルカラデアリマス、本法案ハ前ニ申述べマシタ通り、元々事業上ノ切實ナ客觀的必要ニ促サレテ生レタモノニアラズ、官僚萬能的ノ思想ノ持主デアリ、且ツ大流行ノ統制ト云フコトニ維レ日モ足ラナイ状態ニアルオ役人達ト、前ニ申上ゲマシタ二三ノ練達堪能ナル實業家トノ合作ニ成ツタモノデアリマスカラ、ドウシテモ實際ノ状態ニハピツタリト來ナイノデアリマス、輕金屬ト云ヒマシテモ、先程商工大臣カラ御説明ノアリマシタ如ク、主トシテ「アルミニウム」ニ關スルコトガ問題トナルノデアリマスカラ、私ノ申上ゲマスコトモ「アルミニウム」ニノミ關係シタモノト御解釋ヲ願シテ何箇年計畫デドレ程ノ產額ニ達セシメントスルモノデアルカ、又價格ハドレ位ノ程度ニマデ引下ゲントスルモノデアルカト云フコトハ、或ハ機密ニ屬スル事項デアルカモ知レマセヌカラ、此ノ場合ハ強ヒテ御尋致シマセヌ、唯私ノ所見ヲ以テスレバ、今日ノ斯業ノ狀態ハ、未ダ統制等ヲ加へテ價格ノ引下ヲ爲ス程度ニ發達シテ居ラスト思フノデアリマス、即チ此ノ場合ハ所謂自由企業ノ特色ヲ發揮サセテ、產額ヲ増スコトニ全力ヲ擧グベキデアルト思フノデアリマス、產額ガ或ル程度マデ増加シタ際ニ初

メテ統制ヲ行ツテ、價格ノ引下ヲ爲スト云  
ガアリマシテハ、到底其ノ產額ガ政府所期  
ノ如キ程度ニハ達シ得マイト思フノデアリマ  
ス、故ニ私ハ本法案ノ如ク產額ノ增加ト價  
格ノ引下トヲ一擧ニ圖ラントスルガ如キコ  
トハ、結局ドチラモ得ナイト云フ結果ニナル  
虞ガアルト思フノデアリマス、二兎ヲ追フ者  
ハ一兎ヲモ得ズデ、價格ノ引下モ爲スコト  
ヲ得ズ、產額ノ増加モ圖ルコトヲ得ナイト  
云フコトニナル虞が十分ニアルノデアリマ  
スガ、政府當局ハ果シテドウ御考ニナツテ  
居リマスカ、其ノ點ヲ御聽致シマス  
尙ホ私ハ本法案ハ形體上完全無缺ニ近イ  
ト思フノデアリマスガ、本法案ノ弱點ハ寧  
ロ其ノ完全無缺ニ近イ形體ヲ備ヘテ居ル點  
ニアルノデナイカト考ヘマス、要スルニ法  
律ハ如何ナル場合ニモ死物デアリマスカラ、  
其ノ價値ハ之ヲ運用スル其ノ人ノ手腕如何  
ニ依ツテ決定スルノデアリマスガ、政府ニ  
對シテハ是ガ運用ノ上ニ御留意ノ上ニモ御  
留意アランコトヲ切望シテ已マナイ者デア  
リマス、尙ホ軍事上ノ必要品ガ輕金属ダケ  
デアリ、又産業貿易上ノ問題ガ輕金属問題  
ノ解決ニ依ツテ全部解決サレルト云フノデ  
アリマスルナラバ、本案ノ完全ナル實行モ  
或ハ可能デアリマセウガ、國防上必要ナル  
資材ハ輕金属ダケデハアリマセヌシ、又貿  
易業上獎勵ヲ爲ス必要アルモノハ、他ニ  
テ當業者ノ期待スルガ如ク、之ヲ與ヘ得マ  
スカドウカ、私ハ疑問トスルノデアリマス、  
其ノ點ニ付テモ政府當局者ノ御意見ノアル  
所ヲ伺ツテ置キタイノデアリマス

次ハ本案第二十二條以下ニ規定シテアル  
受命會社ニ關スル問題デアリマス、受命會  
社デアリマスカラ、文字上カラ見マシテモ  
明瞭デアル、唯其ノ仕事ハ政府ノ命令監督  
ニ依ツテ之ヲ爲モノデアリマシテ、自主  
的ニ決定スルコトハ出來ナイノデアリマス、  
隨テ如何ナル程度ノ命令ト監督ヲ受ケルモ  
ノカ明瞭デナイカラ、其ノ點ニ非常ナ不安  
ガアリマシテ、一方ニ折角保護獎勵ヲ加ヘ  
マシテモ、其ノ不安ト相殺的ノ作用ヲ爲シ  
テ、結果ハ結局「ゼロ」ニナルノデナイカト  
云フ心配ガアルノデアリマス、此ノ點ニ付  
テノ政府當局ノ御所見ヲ伺ツテ置キマス  
最後ニ私ハ政府ハ工場ノ分布ト云フコト  
ニ對シテ、下ウ云フ御方針ヲ持ツテ居ルカ  
ヲ伺ツテ置キタインデアリマス、如何ナル  
工場ニシマシテモ、其ノ位置ヲ決定スルコ  
トハ、事業家ノ任意ニ屬スルコトデアリマ  
シテ、政府ハ餘リソレニ立入ル權能ヲ持ツ  
テ居ラナイコトハ無論デアリマス、併シナ  
ガラ此ノ「アルミニウム」工業ノ如ク、政府ガ  
監督指導ヲ爲スベキ權利ヲ多分ニ保持シテ  
居ル事業ニアリマシテハ、相談ニ依ツテハ  
政府ノ意思ヲ加ヘテ、幾ラナリト工場ノ分  
布ト云フコトヲ適正ニ爲ス餘地ガアルノデ  
ハナイカト思フノデアリマス、具體的ニ申上  
ゲマスト、邊鄙ノ地方ニハ折角ノ景氣ガ到  
來致シマシテモ、何等ノ工場ガ起ラナイ、  
サウシテ大都會ナリ、大都會附近ニミ工  
場ガ集中偏在スル傾向ガアルト云フコト  
ハ、此ノ議場デモ屢々論議サレタ所デアリ  
マス、其ノ爲ニ私共ノ東北地方ノ如キハ、ウ  
今度ノ事變勃發以來各地方ニハ色々ノ事業  
ガ興リマシテモ、其ノ恩恵ニ浴スル機會ガ  
ナク、是マデアツタ事業ノ擴張ト云フヤ、ウ  
ダ遺憾ノ次第デアリマシテ、現ニ九州ノ鹿

兒島縣、東北ノ福島縣等ニハ、此ノ「アルミニウム」事業ヲ起サウトシテ計畫シテ居ル人ガアルト云フコトデアリマスガ、前申上ゲマス通リノ色々ノ支障ニ依ツテ、折角來マシタ其ノ機會ヲ捉ヘルコトガ出來ズ、殘念ナ結果ニ終ラントシテ居ルノデアリマスガ、政府當局ハ之ニ對シテ適當ノ考慮ヲ加ヘ、特殊ノ取扱ヲ爲ス御考ガアルカドウカラ承ツテ置キタイノデアリマス、殊ニ八田商工大臣ハ前ノ東北興業株式會社ノ總裁トシテ、東北ノ事情ニ付テハ能ク御承知デアルノデアリマスルカラ、其ノ點ニ付テ御同情アル考慮ヲ煩ハシテ、此ノ際明確ナル御答辯アランコトヲ御願シテ置ク者デアリマス(拍手)。

○國務大臣(八田嘉明君)　只今釘本君カラノ御尋ニ對シマシテ、大要御答ヲ申上ゲタイト思フノデアリマス、昨年「アルミニウム」事業ニ關シテ、新シキ計畫ト既設ノ計畫トノ間ニ意見ノ一致シナイ點ガアツタト云フコトデアルガ、新規事業ニ對シテハ、ドウ云フ風ニ取扱ツテ行クカト云フヤウナ意味ニ於テ御尋ガアツタノデアリマス、之ニ對シマシテ本法ノ内容ニ於テ、輕金屬事業ニ對シマスル許可ノ手續等ニ對シマシテハ、御承知ノ通りデアリマスルケレドモ、大體總テ政府ニ於テ決定サレテ居リマス所ノ、現ニ運用サレテ居リマスル事業法ニ於テモ、臨時資金調整法ニ於テモ同様デアリマスルケレドモ、事業ノ許可ニ當リマシテハ、特ニ生産擴充ノ目標ニ付キマシテ、果シテ其ノ事業ノ必要性ガドウ云フ風デアルカト云フコトニ付テ、第一ニ考へナケレバナラヌコトデアリマスルガ、特ニ目下ノ時局下ニ於キマシテハ、設備ノ資材竝ニ原材料ノ供給關係ガドンナ風ニナツテ居ルカ、或ハ又特ニ「アルミニウム」「マグネシウム」等ニハ必要デアリマスル電力供給ノ關係ガ、

ドウナツデ居ルカト云フヤウナコトニ付キ  
マシテノ問題、或ハ技術上ノ問題、或ハ「ア  
ルミニウム」「マグネシウム」其ノモノノ原  
料ノ獲得ノ能否ト云フヤウナコトニ付キマ  
シテ、十分ニ専門的ニ研究ヲ致シマシタ上  
デ、之ニ許可ヲ與ヘルカドウカト云フコト  
ニ付テ、總テノ考慮ガ拂ハレル譯デアリマ  
ス、昨年既設ノ事業ト新規ノ計畫トノ間ニ、  
是等ノ點ニ關シマシテ、或ル見方ニ依リマ  
ニ付テ、總テノ考慮ガ拂ハレル譯デアリマ  
ス、既設ノ事業ヲ擴張致シマシテ、之ニ依ツテ  
行ク方ガ宜シト云フヤウナ見方モアツタ  
致シマシテ、其ノ後其ノ間ノ大體ノ取扱方  
ト存ズルノデアリマス、是等ニ關シマシテ  
ガ、我國トシテハ適當デアルト見ル向キト、  
ハ、其ノ後政府當局ニ於キマシテ十分検討  
致シ、更ニ又直接事業家トノ間ニモ協議ヲ  
致シマシテ、其ノ後其ノ間ノ大體ノ取扱方  
ハ圓滿ニ進メマシテ、目下ソレヽ新規計  
畫竝ニ既設ノ擴張計畫ニ對シマシテ、許可  
ノ手續ヲ執ルヤウニ相成ツテ居ルノデアリ  
マス、ソレニ付キマシテハ只今申述ベマシ  
タ設備資材、竝ニ原材料ノ需給關係等ヲモ  
考慮致シマシテ、各既設ノ企業者竝ニ新規  
ノ計畫者カラ見マスレバ、必ズシモ其ノ期  
待ニ副ハナイモノモアリマスルケレドモ、  
物資ノ十分デナイ點カラ考ヘマシテ、今日  
左様ナ取扱ヲ致シテ居ルヤウナ次第デアリ  
マス、今後ニ於キマシテモ、大體左様ナ取  
扱ヲ以テ處理シテ參リタイト考ヘテ居ルノ  
デアリマス、之ニ關聯シマシテ、政府ハ地理  
的ノ配置ニ付テドウ云フ風ニ考ヘルカト云  
フコトデアリマスルガ、是ハ過去ニ於キマ  
シテモ、我國ノ地域的ナ產業ノ開發ト云フ  
コトニ付キマシテハ、十分ナル考慮ヲ拂ツ  
テ居ルコトハ御承知ノ通リデアルノデアリ  
マス、勿論先程申上ゲタヤウナ、所謂適地  
適業ノ原則ト云フコトハ、是ハドウシテモ  
條件ノ重要ナル點デアリマスノデ、唯徒ニ  
地域的ニノミ考ヘルコトガ出來ナイコトハ



ニ對シテ、國內生産ハ僅ニ一萬噸ニ過ぎナ  
イノデアリマス、而モ是ハ殆ド全部中支ヨ  
リ仰ガナケレバナラナイノデアリマスガ、  
中支方面ヨリノ輸入見込ハドウデアルカ同  
ヒタ伊、次ニ増産資材ノ供給ハ極メテ困難  
デアルト私ハ考ヘルノデアリマス、此ノ點  
ニ付キマシテハ、新聞紙等ニモ政府ノ方針  
ガ兎ヤ角ト言ハレテ居リマスルガ、此ノ點  
ニ付テノ政府ニ確信ガアルカドウカト云フ  
コトヲ伺ヒタインデアリマス、此ノ點ニ付  
キマシテモ企畫院總裁ノ御意見ヲ承ツテ置  
キタインデアリマス

更ニ電力需要ノ増大ハ非常ナモノデアリ  
マスルガ、政府ノ企圖スルガ如キ短日月ノ  
「アルミニウム」増産計畫ニ對應スル所ノ電  
力ノ供給ノ可能デアルカドウカ、之ニ對ス  
ル發電所ノ増設ニ付キマシテモ、莫大ナ資材  
ヲ要スルノデアリマスガ、此ノ點ニ付テ  
ノ計畫ハ立ツテ居ルカドウカ、此ノ點ニ付  
キマシテハ遞信大臣ノ御考ヲ伺ツテ置キタ  
イノデアリマス

最後ニ増産ニ必要ナ人、即チ技術者、熟練  
工ノ補給デアリマス、此ノ點ハ私ハ最モ困  
難ナ問題デアルト考ヘルノデアリマスガ、  
此ノ點ニ付テノ政府ノ計畫ガアレバ承ツテ  
置キタイ

以上ニ付キマシテ明確ニシテ且ツ詳細ニ  
承リタインデアリマス、若シ以上ノ諸點ニ  
付キマシテ、ハツキリシタ見透シガ政府ニ  
ナイラバ、「アルミニウム」ノ需大ハ増産  
計畫ト云フモノモ、結局ハ畫ニ描イタ餅ニ  
ナルノデアリマシテ、「アルミニウム」ノ增  
産ノ實現コソガ、長期建設達成ノ基礎條件  
トナルモノト私ハ考ヘルノデアリマス、其  
ノ點ニ付キマシテ政府ノ責任アル御答辯ヲ  
得タイト考ヘマシテ、茲ニ質疑ヲ致シタ次

ノ「アルミニウム」ノ原料ヲ、現在ドウ云フ  
風ニシテ居ルカト云コトニ付キマンテハ、  
詳シク申上ゲマセヌガ、只今御述ニナツタ  
ヤウナ状態ニアルノデアリマス、ソコデ間  
题ニナリマスルノハ、國產原料ニ依ル所ノ  
「アルミニウム」工業ノ確立ヲ圖ルコトガ必  
要デハナイカト云フコトデアリマスルガ、  
洵ニ御尤デアルノデアリマシテ、政府ト致  
シマシテハ、國產原料ニ依ル「アルミニウ  
ム」工業ノ確立ト云フコトニ付キマシテハ、  
數年前カラ進ンデ參ツテ居ルノデアリマス、  
唯只今御話ノ中ニアリマシタ「ボーキサイ  
ト」ノ問題ニ付テハ、是ガ僅ニ南洋ノ一部  
ニアリマスル以外ニ於テハ、輸入ニ俟タナ  
ケレバナラナインデアリマスカラ、元來申  
シマスレバ、輸入品ヲ使ハズニ此ノ工業ヲ  
確立シテ行クコトガ最モ望マシイノデアリ  
マスケレドモ、先程本案提案ノ理由ノ中ニ  
モ述べマシタル通り、我國ニ於ケル輕金屬  
ノ工業ハ發達其ノ日ガマダ淺ク、國產原料  
急務ト致シマシテ、一方ニ於テハ國產原料  
ニ依ル工業ノ確立ヲ圖リツツ、一方ニ於テ  
ハ海外ニ一部ノ原料ヲ仰ギマシテモ、目前  
ノ需要ニ對シマシテ、優良ナル製品ヲ得ン  
ガ爲ニ、只今兩方並行デ進ンデ居ルヤウナ  
次第アリマス、隨ヒマシテ今日「ボーキ  
サイト」ニ依リマス所ノ企業ヲ強化致シマ  
シテモ、過去カラ進ンデ參ツテ居リマス、  
目滿、一部ノ支那ニ存在致シマス國產原料  
ニ付キマシテハ、何處マデモ研究ヲ進ヌツ  
ツ、又一方ニ於テ目下ノ必要ナル優良品ノ  
確保ニモ邁進シテ居ルヤウナ次第アリマ  
ス

シテ、各企業會社ノ合資ニ依ル共同販賣、配給ノ會社ヲ作ルコトガ、第一歩デアルト考ヘルノデアリマス、將來必要ニ應ジマシテ、只今御話ノヤウナ國策會社ト云フヤウナモノニ進展スルコトハ、其ノ後ノ狀況ニ於テ、諸種ノ情勢カラ慎重ニ研究致シマシテ、進ンデ參リタイト考ヘテ居ルノデアリマス、尙ほ最後ニ資材或ハ原料ニ付テ御話ガゴザイマシタ、仰セノ如ク鐵或ハ銅ノ如キ建設資材ニ對シマシテハ、目下極メテ其ノ供給ハ十分デハナイノデアリマス、隨ヒマシテ之ヲ他ノ條件ト睨ミ合セマシテ、最モ適當ト思ハレマス企業ニ、段々緩急ヲ圖リ、配給ヲ致シテ參リタイト考ヘテ居ルノデアリマス、又原料ニ付テモ只今申上げタ如クデアリマス

ナルコトハ論ヲ俟タナインデアリマス、目  
下自家發電又ハ電氣事業者カラ、其ノ電力  
ヲ豊富ニ供給サセルヤウニ、ソレハ具體  
的ニ計畫ヲ進行中デアリマス、尙ホ又國策  
會社ノ設立ニ對シマシテハ、遞信省モ相談  
ニ與ツテ居ルヤウナ關係カラ致シマシテ、  
電力ノ供給ニ付テハ、萬遺憾ナキヲ期シテ  
居ルヤウナ次第デアリマス(拍手)  
〔政府委員横山勇君登壇〕

議アリマセヌカ

〔異議ナシト呼フ者アリ〕

○議長(小山松壽君) 御異議ナシト認メマ

ス、仍テ日程第一ハ後廻シト致シマス——  
日程第三、花柳病豫防法中改正法律案ノ第  
一讀會ヲ開キマス——廣瀬厚生大臣

第三 花柳病豫防法中改正法律案(政  
府提出、貴族院送付) 第一讀會

花柳病豫防法中左ノ通改正ス

花柳病豫防法中改正法律案

花柳病豫防法中前項ノ規定ニ依リ設置  
花柳病豫防法中左ノ通改正ス

花柳病豫防法中前項ノ規定ニ依リ設置  
花柳病豫防法中改メ同條第一項ノ次ニ左ノ一項  
ヲ加フ

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

〔國務大臣廣瀬久忠君登壇〕

○國務大臣(廣瀬久忠君) 只今上程ニ相成  
リマシタ花柳病豫防法中改正法律案ニ付テ

提案ノ理由ヲ御説明申上ゲマス、本法ハ昭和  
二年ニ制定セラレタモノニアリマシテ、時

勢ノ變化ニ應ジテ、花柳病豫防ノ目的ヲ達  
成スル上ニ、今日ニ於テハ遺憾ノ點ガアリ

マスノデ、差當リ最モ必要ト致シマス部分  
ニ付キマシテ、今回改正案ヲ提出シマ

シタ次第デアリマス、現行法ニ依ル診

療所ハ、專ラ業態者ニ對スル診療ニ限ラ  
レテ居ルノデアリマスガ、花柳病蔓延

ノ實情ニ鑑ミマンテ、診療所ニ於テ業態  
者以外ノ者ニ付チモ治療シ得ルヤウニ改正

ヲ致シ、豫防ノ效果ヲ増サントスル次第デア  
リマス、以上改正理由ノ概要ヲ御説明申上

ゲマシタ、御審議ノ上御協賛アランコトヲ

御願スル次第デアリマス(拍手)

○議長(小山松壽君) 質疑ノ通告ガアリマ  
ス、之ヲ許シマス——山田清君

〔山田清君登壇〕

○山田清君 私ノ質問ニ對シテハ、廣瀬厚  
生大臣、陸軍大臣、文部大臣、内務大臣、  
此ノ四方ニ御答辯ヲ願ヒタイ

只今廣瀬君ノ提案ノ説明ヲ拜聴致シマス

ト、花柳病豫防法案ガ昭和二年四月五日ニ

施行サレタ所ガ色々ノ都合デ延ビマシテ、

花柳病豫防法中前項ノ規定ニ依リ設置  
花柳病豫防法中左ノ通改正ス

花柳病豫防法中前項ノ規定ニ依リ設置  
花柳病豫防法中改メ同條第一項ノ次ニ左ノ一項  
ヲ加フ

前項ノ規定ニ依リ設置スル診療所ニ於テ  
ハ前項ニ規定スル者ノ外傳染ノ虞アル

花柳病ニ罹レル者ヲ診療スルコトヲ得

第四條中「第二條第一項及」ノ下ニ「第三  
項竝ニ「ヲ加フ

附 則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

〔國務大臣廣瀬久忠君登壇〕

○國務大臣(廣瀬久忠君) 只今上程ニ相成  
リマシタ花柳病豫防法中改正法律案ニ付テ

提案ノ理由ヲ御説明申上ゲマス、本法ハ昭和  
二年ニ制定セラレタモノニアリマシテ、時

勢ノ變化ニ應ジテ、花柳病豫防ノ目的ヲ達  
成スル上ニ、今日ニ於テハ遺憾ノ點ガアリ

マスノデ、差當リ最モ必要ト致シマス部分  
ニ付キマシテ、今回改正案ヲ提出シマ

シタ次第デアリマス、現行法ニ依ル診

療所ハ、專ラ業態者ニ對スル診療ニ限ラ  
レテ居ルノデアリマスガ、花柳病蔓延

ノ實情ニ鑑ミマンテ、診療所ニ於テ業態  
者以外ノ者ニ付チモ治療シ得ルヤウニ改正

ヲ致シ、豫防ノ效果ヲ増サントスル次第デア  
リマス、以上改正理由ノ概要ヲ御説明申上

ゲマシタ、御審議ノ上御協賛アランコトヲ

極メテ重大ニ扱ハレテ居ラナカツタト云フ

證據デアリマシテ、甚ダ遺憾ニ堪ヘナイト

私ハ思フノデアリマス(拍手)隨ヒマシテ此

ノ機會ニ於テ、當議場ヲ通ジテ、花柳病ト

云フモノガ如何ニ國民ニ對シテ、國家ニ對

シテ重要ナル問題デアルカト云フコトニ付

テ、國民ノ再認識ヲ得、更ニ政府ノ認識ヲ

得サシメタイ、斯ウ考ヘテ居ルノデアリマ

ス

一應花柳病ノ説明ヲ申上ゲマシテ、ソレ

カラ本論ニ入りマス、花柳病豫防法ノ規定

ノ中ニハ徵毒、淋疾、軟性下疳、斯ウ指定

シテアリマス、併シナガラ第四性病ト云フ

モノヲ加ヘナクテハナリマセヌ、徵毒ニ付

テ日本國內ニ於ケル現況ヲ御話申上ゲマス

ト、徵毒ハ花柳病對策ノ中デ最モ重要ナル

モノデアル、日本人ノ一〇%ハ徵毒ヲ認メ

ル、日本全國ニ於キマスル血清反應ヲ調べ

テ見マシタル其ノ陽性ノ結果ハ、東京市ノ

人口ダケハ徵毒患者デアルト言ウテ過言

デハナイ、殊ニ血清上陰性デアルモノモ加

ヘマスト、ソレ以上ノ數ニ上リ、是ハ實數

ニ於テハ實ニ多數デアル、遺傳徵毒ハ大都

アルノガ第三條デ、此ノ診療所ヲ作ル場合、

建設費ニ對シ或ハ増設ニ對シテハ、三分ノ

デアル、併シ此ノ業態者ノ診療ヲ市若クハ

公共團體ヲシテ行ハシムル場合ニハ、相當

費用ヲ要スル、此ノ費用ニ對シテ規定シテ

アルノガ第三條デ、此ノ診療所ヲ作ル場合、

建設費ニ對シ或ハ増設ニ對シテハ、三分ノ

一乃至ハ六分ノ一ノ費用ヲ補助スル、斯ウ

云フ規定デアル、第四條ハ市若クハ公共團

體ニ對シテ行ハセルノミナラズ、更ニ進シ

デ公私立ノ代用病院ヲシテ之ヲ行ハシムル

ト云フ案デアル、此ノ一條、三條、四條ハ、

其ノ施行ノ期日ハ何レモ勅令ヲ以テ之ヲ定

徵毒ニ原因スルト言ウテ居ル、徵毒ニ因ル死産

ハ約一〇%、幸ニ正シク生レマシタル正規

分娩デモ、先天徵毒デ十五歳マデニ死亡ス

ル數ハ約二一%先天徵毒兒ノ三七・八%ニ

ニ原因ヲ致シテ居ル、全國精神病院退院患

者ノ二〇%ハ徵毒デアル、腦溢血ノ半分ハ

徵毒デアル、徵毒ニ因リマスル所ノ死亡患

者ハ、結核ノ約六分ノ一ヲ示シテ居ル、斯ウ

考ヘマスルト、結核患者ハ現在日本ニ百萬

人、東京市ニ於テハ十万人、東京市ニ於テ

死亡スル者年々一万數千人、全國ニ於テ死

亡スル者十万人、即チ徵毒ニ因ツテ死亡ス

ル者ハ、全國民中一万數千人ノ多數ニ達ス

ルコトヲ考ヘマスルト、如何ニ近來科學ガ

進歩致シテ、科學戰ノ慘禍ガ激シト申シ

マシテモ、結核、徵毒ニ因ル死亡ノ慘禍ニ

及バザルコト極メテ遠イト考ヘマス(拍手)

淋病ハ徵毒患者ノ約五倍デアリマス、娼妓

ニ於キマシテハ徵毒患者ノ八倍ニ相當シマ

ス、若シ夫レ一般婦人科ノ開業醫ヲ訪ネテ

參リマスル婦人病ノ患者ノ大半ハ淋病ニア

リマス——淋疾ニ原因ヲ有スル所ノ病人デ

アリマス、更ニ特ニ注意ヲシテ貰ハナケレ

バナラヌコトハ、不妊症ノ三分ノ二ハ其ノ

原因ハ男男子ノ側ニアルノデアリマス、淋疾

ニアリマス、軟性下疳ハ徵毒患者ヨリモ僅

ニ少イ、是ハ餘リ詳シク説明ノ必要モナイ

ト思フノデアリマスガ、第四性病ト云フモ

此花柳病ニ起因スルト申シテ過言ナリノ

デアリマス、軟性下疳ハ徵毒患者ヨリモ僅

ニ少イ、是ハ餘リ詳シク説明ノ必要モナイ

ト思フノデアリマスガ、第四性病ト云フモ

此花柳病ニ起因スルト申シテ過言ナリノ

デアリマス、軟性下疳ハ徵毒患者ヨリモ僅

ニ少イ、是ハ餘リ詳シク説明ノ必要モナイ

ト思フノデアリマスガ、第四性病ト云フモ

勞働力ノ整調ト云フゴトヲ、當議場ヲ通シテ口ヲ極メテ論議ヲ致シテ居リマスルガ、此ノ第四性病ノ流行ニ依リ、昨今勤勞階級ノ勞働力ガ極ヌテ減退ノ一途ヲ辿リツツアルコトハ、國家ノ爲ニ痛憤セザルヲ得ヌト私ハ考ヘテ居リマス（拍手）隨ヒマシテ黴毒ノ一〇%、淋疾ノ五〇%軟性下疳ノ二〇%、即チ國民ノ約七〇%ハ曾テ花柳病ヲ體験シ、若クハ現在花柳病ニ罹リツツアルノ實情デアリマシテ、是レ即チ人間ノ自惚ト瘡氣ノナオ者ハナイト云フコトノ證據デアリマス（拍手）

殊ニ此ノ花柳病問題ガ如何ニ重要デアルカト云フコトノ一例ヲ舉ゲテ申シマスルト、歴史ヲ繙イテ見マスルト、蒙古ニ於テハ成吉思汗ノ當時其ノ覇ヲ世界ニ鳴ラシタコトハ諸君ノ御承知ノ通り、然ルニ支那ハ蒙古ニ對スル政策ト致シテ、喇嘛僧ヲ中心トシテ花柳病ノ媒介體ト爲シ、其ノ爲ニ蒙古ノ國力ハ漸次衰退ノ一途ヲ辿リツツアツテ、今日ニ至ツタルコトハ識者ノ既ニ承知シテ居ル所デアリマス、英國ガ殖民政策ニ當ツテ、南洋方面ニ於ケル土人ニ對シテ花柳病ヲ蔓延セシメテ人口ノ減少ヲ來サシメ、爲ニ土人ノ人口ハ段々減少致シ、遂ニ土人ガ亡ビツツアルト云ケ政策ヲ執ツタコトモ、是レ識者ノ論ノ一致シテ居ル所デアリマス、支那ノ國力ノ漸次衰退シタ其ノ根柢ヲ探リマスルナルラバ、極メテ猛毒ナル色々ノ病源菌ノ「ゴンミックツ」シタル、混合傳染ノ猛毒ナル黴毒ノ結果デアルト申シテモ過言デナイト私ハ思フ、而シテ花柳病蔓延ノ傳染經過、竝ニ其ノ蔓延ノ社會的因子等ニ付テ一應御説明申上ゲマス、其ノ傳染ノ經過ハ勿論不潔ナル性交ニ因ルコトハ勿論デアリマス、併シ性交ノミデハアリマセヌ、接吻スルコトモサウデス、オ乳ヲ與ヘルコトモサウデス、或ハ寢具、手拭等、サウ云フ間接ノ原因ガアリマスガ、更ニ此ノ社會

的因子ニ付テ考ヘテ見マスルト、第一ニ  
經濟狀態、第二ニハ社會ノ秩序、第三ニ  
道義ノ觀念、第四ニハ一杯飲ムコトデ  
ス、第五ニハ夫婦ノ外ノ性交、マア色々デ  
アリマスガ、特ニ此ノ中デ私ハ廣瀬サン  
竝ニ政府當局ノ御考ヲ質サナケレバナラ  
ヌコトハ、酒飲ミノ八五%ノ其ノ大多數  
ハ、ソレニ依ル所ノ良心ノ麻痺ニ依ツテ  
花柳病ノ蔓延ノ因子ヲ成ス、如何ニ酒ヲ飲ン  
ダ場合ニ道義的觀念ガナクナリツツアル  
カ、如何ニ酒ノ場合ニ大膽ニナルカ、良心  
ガ麻痺スルカト云フコトニ付テハ、酒ニ對  
スル根本的ノ考ヲ確立セナケレバ、法規ヲ  
立テナケレバ、如何ニ花柳病豫防法案ヲ提  
出致シマシテモ、其ノ根幹ニ政府ノ考ガ觸  
レテ居ラヌト云フコトヲ私ハ絶叫シタイト  
思フ(拍手)殊ニ道義ノ觀念モ、社會秩序ノ  
問題モ、其ノ大ナル原因ハ飲酒ガ因子ニナ  
ラヌ、斯ノ如ク花柳病ニ對スル關心ガナ  
ルコトハ是ハ當然デアル、斯ウ云フ問題ヲ  
考ヘテ見マシテ、花柳病蔓延ノ因子ト云フ  
モノニ付テハ、大イニ政府モ考ヘナケレバ  
ナラヌ、斯ノ如ク花柳病ニ對スル關心ガナ  
ルコトハ遺憾デアル、是等ノ花柳病  
ノ因子ニ付テ、經濟的ニ於テハ下層階級ニ  
蔓延スル、世界大戰後ニ於テハ經濟的困難、  
社會的秩序ノ混亂道義觀念ノ動搖ノ爲ニ、  
歐洲ニ於テ性病ハ極メテ著シク増加致シマ  
シタ、今日本ニ於キマスル藝者、酌婦業態  
者ニ於ケル花柳病ノ實際ノ表ヲ持ツテ居リ  
マスルガ、是ハ御許ヲ得マシテ速記錄ニ留  
メルコトニ致シマス、更ニ日本ノ壯丁検査  
ニ於ケル各府縣別ノ花柳病ノ表モ持ツテ居  
リマスルガ、是モ御許ヲ得マシテ速記錄ニ  
留タルコトニ致シマス

の検診ヲ行ハナケレバナラヌガ、之ニ對シテ  
テドウ思フカ、第三ニハ國民ニ對シテ健康  
登録ノ必要ガアルト思フガ、之ニ對シテ所  
見ハドウデアルカ、第四ハ軍部大臣ニ承リ  
タイ、事變下ニ於テ花柳病ノ豫防對策如何、  
次ハ事變ニ因ツテ生ズル密淫賣者、詰リ素  
人、ソレノ取締關係如何、是ハ内務大臣ニ  
承リタイ、次ハ文部大臣ニ承リタイノハ關  
聯質問デアリマスガ、行過ギタル厚生運動ノ  
是正ニ付テ、ゾレカラ最後ニ花柳病豫防法  
ノ全部改正案ヲ次期議會ニ提出スル考ガアル  
カ、順次此ノ要點ニ付テ質問要旨ヲ申上  
ゲマス

業態者ノ範圍ヲ決定セヨト云フノハドウ  
デアルカ、業態者トシテ藝妓、女給、酌婦  
等ヲ厚生省デハ指スノデアリマスガ、内務  
省ニ於テハ藝妓ヲ言ウテ居ル、地方々々ニ  
依ツテ皆違フ、是デハイケナイ、業態者ト  
云フモノハ、藝妓、娼妓、酌婦、宿女、「ダ  
ンサー」、給仕婦、斯ウ云フ者ハ社會通念ニ  
依ル所ノ接客業者デ、ドウシテモ業態者ト  
シテ決定シナケレバナラス、更ニ是ハ女バ  
カリデハナイ、男ニ對シテモ考ヘナケレバ  
イケナイ、例ヘバ遠洋航海ヲ續ケテ居ル所  
ノ船乗業者ガ、一度港ニ著キマスルト、求  
ムル所ハ何デアルカ、長イ間ノ禁築ヲ解放  
サレタ其ノ刹那ノ春ヲ得ント欲スル其ノ慾  
望デアル、是ガ港々ヲ通ジテ花柳病蔓延ノ  
素因ヲ成ス、斯ウ云フ者ニ對シテモ、又更  
ニ男ノ方デハ詫間、斯ウ云フ者ニ對シテモ、  
ノ規定ガアリマス、併シナガラ現行法規ニ  
決定シナケレバ意味ヲ成サナイト私ハ思  
ガ、之ニ對スル所見如何

ス、藝者ニ付テモ、女給ニ付テモ、酌婦ニ付テモ、強制検診ヲ爲スト云フコトガ、人權上極メテ重要ナ問題デアリマシテ、此ノ點ニ付テハ種々意見モアラウト思ヒマスクレドモ、花柳病ノ蔓延ヲ防ギ、是ガ絶滅ヲ圖ルト云フコトニ付テハ、ドウシテモ是ハ強制検診ノ必要ガアル（拍手）隨ヒマシテ政府ニ於テハ、是ガ適當ナ法令ヲ作ツテ強制検診ヲ爲ス意思アリヤ否ヤ、第四ハ國民健康登錄デアル、前段申上ゲマスル通り、國民ノ殆ド七〇%ハ嘗テハ花柳病ヲ經驗シ若ク現在罹ツテ居ル者、更ニ國民ノ中ノ約百万人ハ結核患者、十万人ハ結核ニ因ツテ倒レテ居ルト云フ、此ノ悲慘ナル實情ヲ考ヘル時ニ、結核及ビ徵毒ハ實ニ亡國病デアル、之ニ對シテ當時國民ニ戸籍ガアルト同様ニ、病氣ニ對スル健康デアルト云フコトヲ強制的ニ登錄ヲセシメル、疮瘡ノ如キハ滅多ニナイ病氣デアリマスルケレドモ、小學校ニ上ル前ニハドウシテモ種痘ヲサセタト云フ證明書ヲ附ケルヤウニ、結婚ノ場合ニ於テモ一目ニシテ國民皆健廉ナリト云フ、此ノ健康登録ヲ爲スコトハ、現下ノ日本ノ情勢ニ於テ極メテ必要デアルト思フガ（拍手）之ニ對シテドウデアルカ  
續イテ戰後ニ於ケル——事變下ニ於ケル花柳病豫防對策ニ付テハ、軍ノ方カラ御答ヲ願ヒタイ、此ノ點ニ付テハ極メテ重要ナル問題デアリマスカラ、暫時ノ間間諭聽ヲ願ヒタイ、一應歐洲ノ大戰當時ノ例モ引證致シマス、戰後ニ於テ花柳病豫防對策ニ付テハ、今回追加豫算ニ於テ約六十萬圓ノ宣傳費ヲ取りマシタガ、是ハ一般國民ニ對シ花柳病ノ知識ヲ普及シ、併セテ其ノ豫防ノ目的ヲ達スルニアルコトハ言フマデモアリマセヌケレドモ、殊ニ出征軍人ノ家庭ニ向ツテハ、色々ノ意味ニ於テ花柳病豫防ノ知識ヲ普及シ、銃後ノ家庭ニ於テ此ノ病氣ノ危害ヲ成ベク輕クスルト云フ譯デアリマス、

一般的ニ戰爭ノ前ニ於テハ花柳病ハ激増致シマス、一タビ國ヲ出ルカラニハ生キテハ再び歸ラナイ、品行方正ナ方デアリマシテモニハバタ／＼是ハ倒レルノデアリマス、無理ヲスルカラ倒レルノデアリマス、世界戰爭ノ當時ニ於テハ、佛蘭西ニ於テ全人口ノ十分ノ一ノ徵毒患者ガ發生シ、四万人ノ流產ガアリマシタ、歐洲大戰ノ當時ハ五年モ掛ツタノデアリマスルカラ、佛蘭西デハ娘子軍ヲ送リマシテ、神經衰弱ニ罹リツツアル所ノ軍隊ニ對シテ慰問ヲヤツタ、佛蘭西デハ娘子軍ヲ糧食ト考ヘテ居ツタヤウニ考ヘテ居リマス、殊ニ外國デハ戰爭ノ長引イタ場合ニハ一年交代ヲサセマス、隨テ交代ヲシテ歸ツテ來ル所ノ兵隊ハ、長イ間ノ不自由ナ禁慾生活カラ解放サレル、殊ニ凱旋兵士ハ持テル、佛蘭西邊リデハ停車場ニ於テモウ引張リガ出テ居ル、ドン／＼引張ル、持テル、家へ歸ルマデニハモウ立派ナ花柳病ニ罹ソテ、待チ焦レテ居ル所ノ家族ニ之ヲ感染セシメテ、實ニ驚クベキ所ノ戰時中ニ於ケル蔓延狀態ヲ來シタコトハ、識者ノ洵ニ遺憾トシテ居ツタ所デアル、獨逸ノ軍隊デハ一〇%ハ淋病ニ罹ツタ、黴毒モ非常ニ多カツタ、斯ウ云フヤウナ譯デアリマシテ、是ガ對策ニ付テハ英國デハドウ云フ方策ヲ講ジタカ、千九百十七年ニハ花柳病豫防法ヲ法律トシテ定メテ、變ナ腕ノナイイシチキ醫者ニハ之ヲ治療サセナイト云フ方針ヲ執ツタ、博士ノ免狀バカリ取ツテモ、細菌ヤ或ハ生理學バカリ研究シテ博士ヲ取ツテモ實地ニ疎イ所ノ者ハ、看板ヲ掲ゲテモ、羊頭ヲ懸ゲテ狗肉ヲ賣ル政策ハイカヌト云フヤウナ譯デ、花柳病ニ對スル問題ニ對シテハ、英國デハ三年以上花柳病專門ニ研究シタル醫者ニアラザレバ看板ヲ掲ゲサセナカツタ、更ニ醫學ヲ修業中ノ者ニ對シテ

モ、専門ノ學問ヲ修メルヤウニ致シマシテ、其ノ花柳病ノ治療ニ對スル完璧ヲ期シマシタ、更ニ第二ニハ花柳病ノ診斷ニ當ツテ、其ノ明確ヲ期シ、治療ノ目的ヲ達スル爲ニ、開業醫ハ依賴ニ應ジテ無料デ診療ヲシ、無料デ診療スルノ施設ヲ講ジマシタ「サルバルサン」ノ無料提呈ヲヤツタ、花柳病ノ危害ニ付テ極メテ重要デアルト云フコトヲ、一般公衆ニ宣傳スル方法ヲ執ツタ、米國ニ於テハ公衆衛生局ニ於テ花柳病豫防法ヲ新設シタ、該法ノ運用ノ爲ニ相當額ノ費用ヲ支給シタ、之ヲ四十八聯邦ニ廻付シテ、各州ニ於ケル花柳病豫防法ノ制定ヲ促進シタ、佛蘭西ニ於テハ大戰中一般國民ノ花柳病豫防問題ニ注意ヲ起シタ、千九百十四年ヨリ千九百十七年ニ至ル間、内務省ト巴里市ノ警視廳及ビセーヌ縣ハ、其ノ他ノ縣ト協力シテ花柳病患者ヲ入院治療ヲ受ケサセテ居ル、千九百十七年ニハ六十五箇所ノ無料診療所ヲ設置シテ、其ノ後此ノ診療所ヲ増加シテ居ル、今回事變發生ニ因リ我ガ日本ニ於テハ第二條、第三條ヲ適用シマシテ、東京市ニ於テ二十一箇所、昭和十三年度ニ於テハ全國ニ九十四箇所、昭和十四年ニ於テ四十五箇所ノ公立花柳病診療所ヲ作ツテ、是ガ對策ヲ講ジツツアルノ實情デアリマスルガ、是ノミデハ到底満足シ得ナイト思フノデアリマス

吾ノ後ニ續イテ來マス所ノ子孫ノ爲ニ是ハ  
ヤツテ居ルノデアル、然ルニ此ノ子孫ノ爲  
ニ考ヘテ居リマス所ノ親ガ、知ラナイ裡ニ  
子供ヲ殺シツツアル、闇カラ闇ニ葬リ、更  
ニ是ガ一タビ光明ノ社會ヲ見マシテモ、知  
ラナイ間ニ之ヲ殺シ、幸ニ生キテ行キマシ  
テモ是方低能兒トナリ、或ハ社會ノ犯罪者  
アル(拍手)今ヤ事變下産業ニ於テ最モ惱ミ  
トナツテ行ク所ノ素因ハ、知ラザル間ニ親  
ガ作ルト云フコトヲ考ヘテ見マス時ニ、實ニ  
國家社會ノ大問題デアルト私ハ考ヘル者デ  
アル(拍手)今ヤ事變下産業ニ於テ最モ惱ミ  
マスルモノハ、鋼鐵ノ如キ體力ヲ有スル所  
ノ勞働カ力デアル、卓拔セル所ノ頭腦ヲ有ス  
ル國民デアル、彼ノ各工場ニ於キマシテ熟  
練職工ノ移動ハ、決シテ賃銀等ノ待遇ノ問  
題ニアラズシテ、實ニ長時間ニ瓦ル勞働ニ  
耐ヘザルノ爲デアルコトハ勿論デアリマス、  
物資資源ノ解決ハ科學ノ發達ニ俟ツ、科學  
ノ發達ハ國防經濟問題ヲ解決スル、國家ノ  
戰ハ國民總力ノ戰デアル、強健ナル體力、  
聰明ナル國民ヲ有スル國家ハ榮エ、然ラザ  
ルモノハ滅ブ、今ヤ我ガ國民ノ結核病ハ實  
ニ年々數百万ニ近ク、其ノ死亡スル者亦十  
數万、花柳病ニ於テハ全國民ノ七〇%ト云  
フ數字ヲ示シテ居ル時ニ、如何ナル近代科學  
戰ノ慘禍モ到底之ニ及ブコトノナイコトヲ  
考ヘル時ニ、又壯丁ノ體位ガ漸次下降ノ傾  
向ヲ示シツツアル時ニ、國民保健問題ニ關  
シテ、眞劍ニ起タナケレバ、今後吾々國民  
體位ノ問題ヲドウスルカト云フコトニ付  
テ、實ニ私ハ深憂ニ堪ヘナイト思フノデア  
リマス(拍手)此ノ根本問題ノ解決ニ邁進ス  
ベキ時デアリマスルガ故ニ、政府ニ於テハ  
來議會ニ是ガ根本的改正案ヲ提出スル御考  
ガアルカドウカ、以上數點ヲ承リマシテ私  
ノ質問ヲ終リマス(拍手)

業態者ト云フ問題ニ付キマシテハ、各地方ソレゞ色々ナ名前ヲ用ヒテ居リ、色々ナ實情ニアルノデアリマシテ、之ヲ統一スルノハ中々困難デアリマス、ソレデ範圍ヲ決定スルコトモ非常ニ難カシイノデアリマスガ、併シ非常ニ明瞭ナモノ、疑ノ餘地ノナイモノ、是等ニ對シマシテハ花柳病豫防上十分ナル處置ヲ講ジテ居リマス、隨テ今之ガ範圍ヲ統一スルト云フコトハ、容易ニ申上ゲ兼ネル譯デアリマス、次ニ業態者ニ對シテ強制診檢ヲ爲スカ、是ハ御話モアツタヤウニ、人權上非常ニ色々ナ問題ヲ生ズルノデアリマス、人權上ノ問題ヲ生ゼナイ方法ヲ以チマシテ、主トシテ自治的ノ方法ニ依ツテ、實際上ノ效果ヲ擧ゲルト云フ手段ヲ現ニ執ツテ居リ、尙ホ此ノ方法ヲ以テ進ム積リデアリマス、次ニ一般國民ノ健康登錄ノ問題ニ付テノ御質問デアリマスガ、此ノ問題ハ非常ニ重大ナ問題デアリマスガ故ニ、現在私共トシテモ此ノ問題ニ付テ研究ヲ續ケテ居ル譯デアリマス、ソレカラ次ニ是ハ陸軍ニ御質問デアリマシタガ、私ノ方ニモ關係ガアリマスノデ簡単ニ御答シテ置キマスガ、事變下ニ於ケル豫防對策トシテハ、御話ノヤウニ花柳病ノ恐シイコトヲ十分ニ普及徹底セシムルト云フコトヲ先づ執リマシテ、同時ニ昨年來診療所ヲ増加セシメ、又回此ノ法律ヲ改正シタノモ、皆事變下ニ於ケル對策ノ一つノ手段デアリマス、其ノ再發ノ場合等ニ對スル處置ヲ、豫算上ニ講じ得ルヤウニ相成ツテ居リマス、最後ニ豫防法ノ全般的改正ニ付テノ御質問デアリマシタガ、是ハ現在ノ改正ハ申上ゲマシタヤウニ不十分デアリマス、現在ノ必要已ムヲ得ザル程度ダケヲ改正致シタノデアリマス、是非近イ將來ニ於テ全般ニ瓦ツテ本當ニ徹底シタル改正ヲ致ス積リデ目下調査ヲ進メテ居リマス

〔政府委員西村茂生君登壇〕

○政府委員(西村茂生君) 陸軍大臣ニ答辯ヲ御要求デアリマシタガ、豫算總會ニ出席

致シテ居リマスカラ私方代ツテ御答辯申上ゲマス、花柳病ニ付キマシテハ、他ノ數多ノ疾病ヨリ以上ニ人口増殖問題ニ密接ナル關係ガアルコトハ、只今山田議員ノ御申述ニナツタ通リデアリマス、軍ト致シマシテハ、今回ノ事變ノ如ク長ク外地ニ駐屯致シマシテ内地ニ歸還致シマスル場合ニハ、花柳病ノ性質上階段ナ注意ヲ拂ツテ居ル次第デゴザイマシテ、内地ニ歸還致シマス際ニハ、先づ以テ戰地ニ於キマシテ各兵ノ身體検査ヲ致シマシテ、而シテ其ノ反應ニ於キマシテ陽性タルコトヲ發見シマシタ場合ニハ、戰地ノ或ル場所ニ特殊ナ病院ヲ只今設置致シテハ、之ニ重點ヲ置キマシテ身體検査ヲ致シマシテ、而シテ其ノ反應ニ於キマシテ陽性タルコトヲ付テノ御質問デアリマスガ、此ノ問題ハ非常ニ重大ナ問題デアリマスガ故ニ、現在私共トシテモ此ノ問題ニ付テ研究ヲ續ケテ居ル譯デアリマス、ソレカラ次ニ是ハ陸軍ニ御質問デアリマシタガ、私ノ方ニモ關係ガアリマスノデ簡単ニ御答シテ置キマスガ、事變下ニ於ケル豫防對策トシテハ、御話ノヤウニ花柳病ノ恐シイコトヲ十分ニ普及徹底セシムルト云フコトヲ先づ執リマシテ、同時ニ昨年來診療所ヲ増加セシメ、又回此ノ法律ヲ改正シタノモ、皆事變下ニ於ケル對策ノ一つノ手段デアリマス、其ノ再發ノ場合等ニ對スル處置ヲ、豫算上ニ講じ得ルヤウニ相成ツテ居リマス、最後ニ豫防法ノ全般的改正ニ付テノ御質問デアリマシタガ、是ハ現在ノ改正ハ申上ゲマシタヤウニ不十分デアリマス、現在ノ必要已ムヲ得ザル程度ダケヲ改正致シタノデアリマス、是非近イ將來ニ於テ全般ニ瓦ツテ本當ニ徹底シタル改正ヲ致ス積リデ目下調査ヲ進メテ居リマス

締ニ留意ヲ致シマスト共ニ、密賣淫及ビ其ノ媒介容止等ノ事實ガアリマス場合ニハ、直チニ檢學シテソレゞ處罰シ來ツテ居ル現狀デアリマス、尙ホ將來ニ於テモ國家風教ノ刷新ノ上カラ、此ノ取締ヲ嚴重ニ致シテ行キタイト考ヘルノデアリマス(拍手)

〔政府委員小柳牧衛君登壇〕

○政府委員(小柳牧衛君) 只今ノ御質問中文部省所管ニ付テノ點ヲ私ヨリ御答致シタ

イト存ジマス、御質問ハ厚生運動ト云フコトデアリマシタガ、要ハ學校ニ於テ幼弱兒童ニ對シテ適正ヲ缺ク所ノ體操ヲ課シテ居

ルデハナイカト云フ御趣旨ノ御質問ト拜

承致シマシタ、文部省ト致シマシテハ、常ニ兒童ノ發育ニ留意ヲ致シマシテ、之ニ適切ナル體育ヲ施スコトヲ從來ノ趣旨トシテ居ルノデゴザイマス、併シナガラ往々シテ畫一主義ニ流レマシテ、其ノ適正ヲ缺クニ於キマシテ再發致シマシタ場合ニハ、再び陸軍病院ニ收容致シマシテ治療致サセテ完全ニ治療致シタ者ヲ内地ニ歸還サシテ居リマス、又退營後ニ於キマシテ鄉里ニ於ル次第ゴザイマス、而シテ内地ニ歸還後ニ再發致シハセスカト云フヤウナ者ニ付キマシテハ、地方關係當局ト密接ナル連繫ヲ致シテ居ルノデゴザイマス、一言申上ゲテ居リマシテ、深甚ノ注意ヲ拂ツテ之ニ善處置キマスガ、陸軍當局ト致シマシテ、今回ノ事變ニ花柳病ガ豫想外ニ少イト云フコトヲ御耳ニ入レテ置キマス、之ヲ以テ御答ト致シマス(拍手)

〔政府委員漢那憲和君登壇〕

○政府委員(漢那憲和君) 内務大臣ニ對ス

警察當局ト致シマシテハ、不斷其ノ觀察取

〔異議ナシト呼フ者アリ〕

○議長(小山松壽君) 御異議ナシト認メス、仍テ動議ノ如ク決シマシタ——日程第

四、非訟事件手續法中改正法律案、第一讀會ヲ開キマス——倉元司法政務次官

第四 非訟事件手續法中改正法律案

(政府提出、貴族院送付) 第一讀會

非訟事件手續法中改正法律案

非訟事件手續法中左ノ通改正ス

目錄第三編ヲ左ノ如ク改ム

第三編 商事非訟事件

第一章 會社及ヒ競賣ニ關スル事件

第二章 社債ニ關スル事件

第三章 會社ノ整理ニ關スル事件

第四章 會社ノ清算ニ關スル事件

第五章 商業登記

第一節 通則

第二節 商號ノ登記

第三節 未成年者、妻及ヒ法定代理人ノ登記

第四節 支配人及ヒ會社ノ清算人

第五節 合名會社及ヒ合資會社ノ登記

第六節 株式會社ノ登記

第七節 株式合資會社ノ登記

第八節 有限會社ノ登記

第九節 外國會社ノ登記

第十節 機械會社ノ登記

第十一節 會社ノ登記

第十二節 會社ノ登記

第十三節 會社ノ登記

第十四節 會社ノ登記

第十五節 會社ノ登記

第十六節 會社ノ登記

第十七節 會社ノ登記

第十八節 會社ノ登記

第十九節 會社ノ登記

第二十節 會社ノ登記

第二十一節 會社ノ登記

第二十二節 會社ノ登記

第二十三節 會社ノ登記

第二十四節 會社ノ登記

第二十五節 會社ノ登記

第二十六節 會社ノ登記

第二十七節 會社ノ登記

第二十八節 會社ノ登記

第二十九節 會社ノ登記

第三十節 會社ノ登記

第三十一節 會社ノ登記

第三十二節 會社ノ登記

第三十三節 會社ノ登記

第三十四節 會社ノ登記

第三十五節 會社ノ登記

第三十六節 會社ノ登記

第三十七節 會社ノ登記

第三十八節 會社ノ登記

第三十九節 會社ノ登記

第四十節 會社ノ登記

第四十一節 會社ノ登記

第四十二節 會社ノ登記

第四十三節 會社ノ登記

第四十四節 會社ノ登記

第四十五節 會社ノ登記

第四十六節 會社ノ登記

第四十七節 會社ノ登記

第四十八節 會社ノ登記

第四十九節 會社ノ登記

第五十節 會社ノ登記

第五十一節 會社ノ登記

第五十二節 會社ノ登記

第五十三節 會社ノ登記

第五十四節 會社ノ登記

第五十五節 會社ノ登記

第五十六節 會社ノ登記

第五十七節 會社ノ登記

第五十八節 會社ノ登記

第五十九節 會社ノ登記

第六十節 會社ノ登記

第六十一節 會社ノ登記

第六十二節 會社ノ登記

第六十三節 會社ノ登記

第六十四節 會社ノ登記

第六十五節 會社ノ登記

第六十六節 會社ノ登記

第六十七節 會社ノ登記

第六十八節 會社ノ登記

第六十九節 會社ノ登記

第七十節 會社ノ登記

第七十一節 會社ノ登記

第七十二節 會社ノ登記

第七十三節 會社ノ登記

第七十四節 會社ノ登記

第七十五節 會社ノ登記

第七十六節 會社ノ登記

第七十七節 會社ノ登記

第七十八節 會社ノ登記

第七十九節 會社ノ登記

第八十節 會社ノ登記

第八十一節 會社ノ登記

第八十二節 會社ノ登記

第八十三節 會社ノ登記

第八十四節 會社ノ登記

第八十五節 會社ノ登記

第八十六節 會社ノ登記

第八十七節 會社ノ登記

第八十八節 會社ノ登記

第八十九節 會社ノ登記

第九十節 會社ノ登記

第九十一節 會社ノ登記

第九十二節 會社ノ登記

第九十三節 會社ノ登記

第九十四節 會社ノ登記

第九十五節 會社ノ登記

第九十六節 會社ノ登記

第九十七節 會社ノ登記

第九十八節 會社ノ登記

第九十九節 會社ノ登記

第一百六十節 會社ノ登記

第一百六十一節 會社ノ登記

第一百六十二節 會社ノ登記

第一百六十三節 會社ノ登記

第一百六十四節 會社ノ登記

第一百六十五節 會社ノ登記

第一百六十六節 會社ノ登記

第一百六十七節 會社ノ登記

第一百六十八節 會社ノ登記

第一百六十九節 會社ノ登記

第一百七十節 會社ノ登記

第一百七十一節 會社ノ登記

第一百七十二節 會社ノ登記

第一百七十三節 會社ノ登記

第一百七十四節 會社ノ登記

第一百七十五節 會社ノ登記

第一百七十六節 會社ノ登記

第一百七十七節 會社ノ登記

第一百七十八節 會社ノ登記

第一百七十九節 會社ノ登記

第一百八十節 會社ノ登記

第一百八十一節 會社ノ登記

第一百八十二節 會社ノ登記

第一百八十三節 會社ノ登記

第一百八十四節 會社ノ登記

第一百八十五節 會社ノ登記

第一百八十六節 會社ノ登記

第一百八十七節 會社ノ登記

第一百八十八節 會社ノ登記

第一百八十九節 會社ノ登記

第一百九十節 會社ノ登記

第一百九十一節 會社ノ登記

第一百九十二節 會社ノ登記

第一百九十三節 會社ノ登記

第一百九十四節 會社ノ登記

第一百九十五節 會社ノ登記

第一百九十六節 會社ノ登記

第一百九十七節 會社ノ登記

第一百九十八節 會社ノ登記

第一百九十九節 會社ノ登記

第二百一節 會社ノ登記

第二百二節 會社ノ登記

第二百三節 會社ノ登記

第二百四節 會社ノ登記

第二百五節 會社ノ登記

第二百六節 會社ノ登記

第二百七節 會社ノ登記

第二百八節 會社ノ登記

第二百九節 會社ノ登記

第二百十節 會社ノ登記

第二百十一節 會社ノ登記

第二百十二節 會社ノ登記

第二百十三節 會社ノ登記

第二百十四節 會社ノ登記

第二百十五節 會社ノ登記

第二百十六節 會社ノ登記

第二百十七節 會社ノ登記

第二百十八節 會社ノ登記

第二百十九節 會社ノ登記

第二百二十節 會社ノ登記

第二百二十一節 會社ノ登記

第二百二十二節 會社ノ登記

第二百二十三節 會社ノ登記

第二百二十四節 會社ノ登記

第二百二十五節 會社ノ登記

第二百二十六節 會社ノ登記

第二百二十七節 會社ノ登記

第二百二十八節 會社ノ登記

第二百二十九節 會社ノ登記

第二百三十節 會社ノ登記

第二百三十一節 會社ノ登記

第二百三十二節 會社ノ登記

第二百三十三節 會社ノ登記

第二百三十四節 會社ノ登記

第二百三十五節 會社ノ登記

第二百三十六節 會社ノ登記

第二百三十七節 會社ノ登記

第二百三十八節 會社ノ登記

第二百三十九節 會社ノ登記

第二百四十節 會社ノ登記

第二百四十一節 會社ノ登記

第二百四十二節 會社ノ登記

第二百四十三節 會社ノ登記

第二百四十四節 會社ノ登記

開封及ヒ檢認並ニ其告知ノ費用」ニ改ム

第一百二十六條 商法第五十八條、第百七

十三條第一項第二項、第百七十八條、

第一百八十一條第一項、第二百十四條第

一項但書 第二百三十七條第二項、第

二百五十八條第二項、第二百七十二條、

第二百九十一條第二項、第二百九十四

條、第三百五十三條第一項及ヒ第三百

七十四條第二項、其準用規定、同法第

百五十三條第二項並ニ有有限會社法第八

條第一項但書 第四十五條及ヒ第六十

七條第三項ニ定メタル事件ハ會社ノ本

店所在地ノ地方裁判所ノ管轄トス

商法第百十一條第三項及ヒ其準用規定

ニ定メタル事件ハ合併無効ノ訴ニ關ス

ル第一審ノ受訴裁判所ノ管轄トス

商法第四百八十四條及ヒ其準用規定ニ

定メタル事件ハ閉鎖ヲ命セラルヘキ外

國會社ノ支店ノ所在地ノ地方裁判所ノ

管轄トス

有限會社法第六十條第二項ニ定メタル

事件ハ合併後存續スル會社又ハ合併ニ

因リテ設立スル會社ノ本店所在地ノ地

方裁判所ノ管轄トス

商法第五百二十七條第一項及ヒ第七百

五十七條第一項ニ定メタル事件ハ競賣

ニ付スヘキ物品所在地ノ區裁判所ノ管

轄トス

第一百二十七條第二項中「取締役又ハ株主」

ヲ「申請人」ニ改ム

第一百二十九條第一項中「商法第一百一十四

條第二項」ヲ「商法第一百七十三條第二項」

ニ改ム

第一百二十九條ノ一中「商法第一百九十八條」

ヲ「商法第一百九十九條第一項」ニ改ム

第一百二十九條ノ三中「商法第一百二十四

條第一項、第一百八十一條第一項、第二百九

十四條第一項又ハ第三百五十三條第一

項」ニ改ム

第一百三十條中「商法第一百九十八條」ヲ「商

法第一百九十九條第一項」ニ改ム

第一百三十一條第一項中「商法第一百十一條

第二項」ヲ「商法第一百五十三條第二項」ニ改ム

「同法第一百六十條第二項」ヲ「同法第二百

三十七條第二項」ニ改ム

第一百三十二條ノ二「商法第一百七十八條

第二項」ヲ「商法第一百五十三條第二項」ニ改ム

「同法第一百六十條第二項」ヲ「同法第二百

三十七條第二項」ニ改ム

申請ハ其事由ヲ疏明シ總發起人又ハ總

取締役之ヲ爲スヘシ

前條ノ規定ハ前項ノ申請アリタル場合

ニ之ヲ準用ス

假處分ニ關スル民事訴訟法ノ規定ハ其

性質ノ許ササルモノヲ除ク外前項ノ場

合ヲ含ムノ規定ニ依ル許可ノ

准用ス

第一百三十二條ノ二「商法第一百七十八條

第二項但書（同法第三百七十九條第一項

及ヒ第三百三十二條ノ規定ハ前項ノ場合

ニ之ヲ準用ス

第一百三十二條ノ三「商法第一百七十八條

第二項（同法第二百八十條ニ於テ準用ス

ハ商法第二百九十一條第二項（同法第三百七

十九條第二項及ヒ第四百六條第三項

ニ於テ準用スル場合ヲ含ム）ノ規定ニ

依ル許可ノ申請ニ付キ之ヲ準用ス

第一百三十二條ノ四「商法第二百五十八條

第二項（同法第二百八十條ニ於テ準用ス

ハ商法第二百九十一條第二項（同法第三百七

十九條第二項及ヒ第四百六條第三項

ニ於テ準用スル場合ヲ含ム）ノ規定ニ

依ル許可ノ申請ニ付キ之ヲ準用ス

第一百三十三條「商法第二百三十二條ノ二ノ規定

ハ商法第二百九十一條第二項（同法第三百七

十九條第二項及ヒ第四百六條第三項

ニ於テ準用スル場合ヲ含ム）ノ規定ニ

依ル許可ノ申請ニ付キ之ヲ準用ス

第一百三十三條ノ二「商法第三百七十四條

第二項ノ規定ニ依ル申請ハ資本ノ增加

ヲ無効トスル判決力確定シタル日ヨリ

六个月内ニ之ヲ爲スコトヲ要ス

審問ハ前項ノ期間ヲ經過シタル後ニ非

サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス

數個ノ申請事件カ同時ニ繫屬スルトキ

ハ審問及ヒ裁判ハ併合シテ之ヲ爲スコ

トヲ要ス

第一項ノ申請アリタルトキハ裁判所ハ

遲滯ナク其旨ヲ公告スルコトヲ要ス

前項ノ公告ハ登記事項ノ公告ト同一ノ

方法ヲ以テ之ヲ爲スコトヲ要ス

第一百三十三條ノ三「商法第二百七十一條

第一項但書（同法第二百七十二條第二

項ニ於テ準用スル場合ヲ含ム）ノ規定ニ

依ル許可ノ申請ハ職務代行者之ヲ爲

スヘシ

申請ヲ認許スル裁判ニ對シテハ即時抗

告ヲ爲スコトヲ得抗告ノ期間ハ職務代

行者カ裁判ノ告知ヲ受ケタル日ヨリ之

ヲ起算ス

前項ノ抗告ハ執行停止ノ效力ヲ有ス

裁判所ハ裁判ヲ爲ス前利害關係人ノ陳

述ヲ聽キ檢事ノ意見ヲ求ムヘシ

第一百三十五條第一項中「會社」ヲ「會社、

利害關係人」ニ改メ同條第二項ヲ削ル

第一百三十五條ノ二「會社ノ解散ヲ命スル

裁判カ確定シタルトキハ裁判所ハ解散

シタル會社ノ本店及ヒ支店ノ所在地ノ

登記所ニ其登記ノ囑託ヲ爲スヘシ

第一百三十五條ノ三「會社ノ解散ヲ命スル

裁判カ確定シタルトキハ裁判所ハ解散

ノ規定ニ依ル認可ノ申請ニ

付キ之ヲ準用ス

第一百三十三條「會社ノ解散ヲ命スル

裁判カ確定シタルトキハ裁判所ハ解散

ノ規定ニ依ル認可ノ申請ニ

付キ之ヲ準用ス

第一百三十三條ノ二「會社ノ解散ヲ命スル

裁判カ確定シタルトキハ裁判所ハ解散

ノ規定ニ依ル認可ノ申請ニ

付キ之ヲ準用ス

第一百三十五條ノ五「民事訴訟法第二百九十九條

第一項及ヒ第二百九十九條第三項ノ規

定ニ依リ管理人ノ選任其他會社財產ノ

保全ニ必要ナル處分ヲ爲ス場合ニ之ヲ

準用ス

第四十二條「第六十一條第六十二條

第二項ノ規定ニ依ル認可ノ申請ニ

付キ之ヲ準用ス

第一百三十三條ノ二「會社ノ解散ヲ命スル

裁判カ確定シタルトキハ裁判所ハ解散

ノ規定ニ依ル認可ノ申請ニ

付キ之ヲ準用ス

第一百三十五條ノ五「民事訴訟法第二百九十九條

第一項及ヒ第二百九十九條第三項ノ規

定ニ依リ管理人ノ選任其他會社財產ノ

保全ニ必要ナル處分ヲ爲ス場合ニ之ヲ

準用ス

第一百三十五條ノ六「會社ノ設立ヲ無効ト

スル判決力確定シタルトキハ受訴裁判

所ハ會社ノ本店及ヒ支店ノ所在地ノ登

記所ニ其登記ノ囑託ヲ爲スヘシ

登記所カ前項ノ囑託ヲ爲スヘシ

會社ノ設立ノ無効ナルコトヲ登記スヘ

シ

第一百三十五條ノ七「會社ノ規定ハ會社ノ

合併ヲ無効トスル判決力確定シタル場

合ニ之ヲ準用ス

第一百三十五條ノ八「會社ノ四及ヒ第二百九十九條ノ四及ヒ第二百三十二條ノ五第三項ノ規定ハ會社ノ

合併ヲ無効トスル判決力確定シタル場

合ニ之ヲ準用ス

第一百三十五條ノ九「會社ノ四及ヒ第二百九十九條ノ四及ヒ第二百三十二條ノ五第三項ノ規定ハ會社ノ

合併ヲ無効トスル判決力確定シタル場

合ニ之ヲ準用ス

第一百三十五條ノ十「會社ノ四及ヒ第二百九十九條ノ四及ヒ第二百三十二條ノ五第三項ノ規定ハ會社ノ

合併ヲ無効トスル判決力確定シタル場

合ニ之ヲ準用ス



ノ申立ヅルコトヲ得ス  
第百三十五條ノ三十七 商法第三百八十四條ノ規定ニ依リ競賣手續ノ中止ヲ命スル場合ニ於テハ裁判所ハ競賣申立人ノ陳述ヲ聽クコトヲ要ス  
前項ノ中止ノ命令ニ對シテハ競賣申立人ニ限り即時抗告ヲ爲スコトヲ得  
第百三十五條ノ三十四ノ規定ハ第一項ノ中止ノ命令ヲ取消ス決定ニ之ヲ準用ス  
第百三十五條ノ三十八 裁判所カ商法第三百八十七條第一項ニ掲ケタル處分ヲ取消シ又ハ變更シタルトキハ會社ノ本店及ヒ支店ノ所在地ノ登記所ニ其登記ヲ囑託スルコトヲ要ス  
裁判所カ商法第三百八十七條第二項ニ掲ケタル處分ヲ取消シ又ハ變更シタルトキハ其登記又ハ登錄ヲ囑託スルコトヲ要ス  
前項ノ規定ハ商法第三百八十七條第二項又ハ前條第二項ノ規定ニ依ル登錄ノ囑託アリタル場合ニ之ヲ準用ス  
第百三十五條ノ四十一 第百三十三條ノ三  
第四項及ヒ第五項ノ規定ハ商法第三百八十六條第一項第二號ノ處分ヲ爲シタル場合ニ之ヲ準用ス  
第百三十五條ノ四十一 裁判所カ商法第三百八十六條第一項第三號ノ處分ヲ爲ストキハ同時ニ検査役ヲ選任スルコトヲ要ス  
第四十條、第四十條ノ二及ヒ第百二十八條ノ規定ハ検査役ニ之ヲ準用ス  
第百三十五條ノ四十二 前條第二項ノ規定ハ整理委員ニ之ヲ準用ス  
第百三十五條ノ四十三 商法第三百九十九

二條第三項ノ規定ニ依ル申請ニ付テハ  
裁判所ハ取締役及ヒ異議ヲ述ヘタル株  
主ノ陳述ヲ聽キ理由ヲ附シタル決定ヲ  
以テ裁判ヲ爲スヘシ  
前項ノ裁判ハ異議ヲ述ヘタル株主ニ對  
シテモ之ヲ告知スルコトヲ要ス  
第二百二十九條ノ四及ヒ第三百三十二條ノ  
五第三項ノ規定ハ第一項ノ裁判ニ付キ  
之ヲ準用ス

第一百三十五條ノ四十四 取締役ハ商法第  
三百九十三條第一項ノ規定ニ依リ作成  
シタル株主表ニ同法第三百九十二條ノ  
承認又ハ確定アリタルコトヲ證スル書  
面ヲ添附シ之ヲ裁判所ニ提出スルコト  
ヲ要ス

株主表及ヒ其添附書類ハ利害關係人ノ  
閲覽ニ供スル爲メ之ヲ裁判所ニ備ヘ置  
クコトヲ要ス

第一百三十五條ノ四十五 商法第三百九  
三條第二項ノ規定ニ依ル認可ハ株主表  
ニ記載シテ之ヲ爲ス

前項ノ認可ニ對シテハ不服ヲ申立ツル  
コトヲ得ス

會社及ヒ株主ハ手數料ヲ納付シテ株主  
表ノ抄本ノ交付ヲ申請スルコトヲ得  
民事訴訟法第二百五十一條第二項ノ規定  
ハ株主表ノ抄本ニ之ヲ準用ス

第一百三十五條ノ四十六 民事訴訟法第六  
編ノ規定ハ商法第三百九十三條第三項  
ノ強制執行ニ之ヲ準用ス

第一百三十五條ノ四十七 商法第三百八  
六條第一項第五號ノ處分ヲ爲ス場合ニ  
於テハ裁判所ハ解任セントスル取締役  
又ハ監査役ノ陳述ヲ聽クコトヲ要ス  
第一百三十五條ノ四十八 商法第三百八十  
六條第一項第六號ノ處分ニ對シテハ不  
服ヲ申立ツルコトヲ得ス

第一百三十五條ノ四十九 第百二十九條ノ  
四、第一百三十二條ノ五第三項及ヒ第一百

三百八十六條第一項第七號ノ處分ニ付キ之ヲ準用ス  
第三百三十五條ノ五十 商法第三百八十六條第一項第八號ノ規定ニ依ル査定ヲ申請スル場合ニ於テハ其原因タル事實ヲ疏明スルコトヲ要ス  
第三百三十五條ノ五十一 裁判所力職權ヲ以テ査定手續ヲ開始スル場合ニ於テハ其旨ノ決定ヲ爲スヘシ  
第三百三十五條ノ五十二 第三百三十五條ノ十六第一項ノ規定ハ査定ノ裁判及ヒ査定ノ申請ヲ却下スル裁判ニ之ヲ準用ス  
第三百三十五條ノ五十三 裁判所力商法第三百八十六條第一項第十號ノ處分ヲ爲ストキハ同時ニ監督員ヲ選任シ同法第三百九十七條第二項ノ指定ヲ爲スコトヲ要ス  
裁判所ハ何時ニテモ前項ノ指定ヲ變更スルコトヲ得  
第四十條及ヒ第四十條ノ二ノ規定ハ監督員ニ之ヲ準用ス  
第三百三十五條ノ五十四 裁判所力商法第三百八十六條第一項第十一號ノ處分ヲ爲ストキハ同時ニ管理人ヲ選任スルコトヲ要ス  
前條第三項ノ規定ハ管理人ニ之ヲ準用ス  
第三百三十五條ノ五十五 第三百三十三條ノ二第四項第五項及ヒ第三百三十五條ノ三十ノ規定ハ整理終結ノ決定ヲ爲シタル場合及ヒ整理開始ノ命令ヲ取消ス決定カ確定シタル場合ニ之ヲ準用ス  
第三百三十五條ノ五十六 整理終結ノ決定ニ對シテハ其公告アリタル日ヨリ二週間内ニ即時抗告ヲ爲スコトヲ得整理終結ノ決定ハ確定ノ後ニ非サレハ其効力ヲ生セス  
前條ノ規定ハ整理終結ノ決定ヲ取消ス

決定力確定シタル場合ニ之ヲ準用ス  
第三十五ノ規定ハ整理終結ノ登記又ハ整理  
開始ノ取消ノ登記ニ付キ之ヲ準用ス  
第一百三十五條ノ五十八 整理開始ノ命令  
ヲ取消ス決定カ確定シタルトキハ裁判  
所ハ商法第三百八十七條ノ登記若クハ  
登録又ハ第一百三十五條ノ三十八ノ登記  
若クハ登録ノ抹消ヲ嘱託スルコトヲ要  
ス  
前項ノ規定ハ整理終結ノ決定力確定シ  
タル場合ニ之ヲ準用ス但商法第三百八  
十六條第一項第五號ノ處分ノ登記ニ付  
テハ此限ニ在ラス  
第一百三十五條ノ三十九ノ規定ハ前二項  
ノ規定ニ依ル嘱託アリタル場合ニ之ヲ  
準用ス  
第一百三十五條ノ五十九 商法第四百一條  
第一項ノ規定ニ依ル認可ノ申請ハ總取  
締役又ハ總管理人之ヲ爲スヘシ  
前項ノ申請ヲ認許スル裁判ニ對シテハ  
不服ヲ申立ツルコトヲ得ス  
第一百三十五條ノ六十 商法第四百一條第  
二項ノ和議事件及ヒ同法第四百二條ノ  
破産事件ハ整理ノ開始ヲ命シタル裁判  
所ノ管轄トス  
第一百三十五條ノ六十一 第百三十五條ノ  
三十及ヒ第百三十五條ノ五十八第二項  
第三項ノ規定ハ商法第四百一條ノ規定  
ニ依リ和議手續ノ開始アリタル場合及  
ヒ同法第四百二條ノ規定ニ依リ破産ノ  
宣告アリタル場合ニ之ヲ準用ス  
第一百三十五條ノ六十二 商法第四百一條  
ノ規定ニ依リ和議手續ノ開始アリタル  
トキハ和議法第十條及ヒ第五十六條ノ  
規定ノ適用ニ付テハ整理開始ノ命令ハ  
其前ニ和議開始ノ申立ナキトキハ之ヲ  
和議開始ノ申立ト看做シ整理ノ爲メニ  
生シタル債權及ヒ整理ノ手續ノ費用ハ





トヲ要ス

## 一 合併契約書

## 二 第百八十二條第一項ニ掲ケタル

書類

## 三 第百八十七條第一項ニ掲ケタル

書類

## 四 設立委員ノ資格ヲ證スル書面

前條第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ

準用ス

## 第五百九十四條 株式會社ノ繼續ノ登記ヲ

申請スルニハ申請書ニ繼續ノ事由ヲ記載シ株主總會ノ議事錄ヲ添附スルコトヲ要ス

## 第六百九十四條之一乃至第六百九十四條ノ五

ヲ削ル

## 第七百九十五條 資本ノ増加及ヒ減少、株式ノ轉換ニ依ル株式ノ數ノ増減、社債ノ減少、解散、合併ニ因ル變更及ヒ設立茲ニ繼續ノ登記ハ總取締役及ヒ總監査役ノ申請ニ因リテ之ヲ爲ス

## 第八百九十五條 第百九十三條第一項

第九百五十五條ノ二 第百九十三條第一項

## 第十百九十五條ノ三 株式會社ノ組織ヲ變更シ有限會社ト爲シタル場合ニ於ケル設立ノ登記ハ有限會社ノ總取締役及ヒ總監査役ノ申請ニ因リテ之ヲ爲ス

## 第十一百九十五條ノ四 申請書ニハ組織變更ノ事由ヲ記載シ左ノ書類ヲ添附スルコトヲ要ス

## 第十二百九十五條ノ五 申請書ニハ組織變更ノ事由ヲ記載シ左ノ書類ヲ添附スルコトヲ要ス

## 第十三百九十五條ノ六 申請書ニハ組織變更ノ事由ヲ記載シ左ノ書類ヲ添附スルコトヲ要ス

## 第十四百九十五條ノ七 申請書ニハ組織變更ノ事由ヲ記載シ左ノ書類ヲ添附スルコトヲ要ス

## 第十五百九十五條ノ八 申請書ニハ組織變更ノ事由ヲ記載シ左ノ書類ヲ添附スルコトヲ要ス

## 第十六百九十五條ノ九 申請書ニハ組織變更ノ事由ヲ記載シ左ノ書類ヲ添附スルコトヲ要ス

## 第十七百九十五條ノ十 申請書ニハ組織變更ノ事由ヲ記載シ左ノ書類ヲ添附スルコトヲ要ス

## 第十八百九十五條ノ十一 申請書ニハ組織變更ノ事由ヲ記載シ左ノ書類ヲ添附スルコトヲ要ス

## 第十九百九十五條ノ十二 申請書ニハ組織變更ノ事由ヲ記載シ左ノ書類ヲ添附スルコトヲ要ス

## 第二百百九十五條ノ十三 申請書ニハ組織變更ノ事由ヲ記載シ左ノ書類ヲ添附スルコトヲ要ス

## 第二百百九十五條ノ十四 申請書ニハ組織變更ノ事由ヲ記載シ左ノ書類ヲ添附スルコトヲ要ス

## 第二百百九十五條ノ十五 申請書ニハ組織變更ノ事由ヲ記載シ左ノ書類ヲ添附スルコトヲ要ス

## 第二百百九十五條ノ十六 申請書ニハ組織變更ノ事由ヲ記載シ左ノ書類ヲ添附スルコトヲ要ス

## 第二百百九十五條ノ十七 申請書ニハ組織變更ノ事由ヲ記載シ左ノ書類ヲ添附スルコトヲ要ス

## 第二百百九十五條ノ十八 申請書ニハ組織變更ノ事由ヲ記載シ左ノ書類ヲ添附スルコトヲ要ス

## 第二百百九十五條ノ十九 申請書ニハ組織變更ノ事由ヲ記載シ左ノ書類ヲ添附スルコトヲ要ス

## 第二百百九十五條の二 申請書ニハ組織變更ノ事由ヲ記載シ左ノ書類ヲ添附スルコトヲ要ス

## 第二百百九十五條の三 申請書ニハ組織變更ノ事由ヲ記載シ左ノ書類ヲ添附スルコトヲ要ス

## 第二百百九十五條の四 申請書ニハ組織變更ノ事由ヲ記載シ左ノ書類ヲ添附スルコトヲ要ス

四 社債ノ償還ヲ完了シタルコトヲ

證スル書面

## 五 組織變更ニ關スル株主總會ノ議事錄

## 六 第百九十五條ノ四 第百三十五條ノ六ノ規定ハ商法第二百五十條(同法第百八十五條第二項及ヒ第四百三十五條第三項ニ於テ準用スル場合ヲ含ム)並ニ同法第三百七十二條及ヒ第三百八十條第三項ニ於テ準用スル場合ニ之ヲ準用ス

## 七 第百九十六條ニ左ノ一項ヲ加フ

創立總會力定款ノ變更ヲ決議シタル場合ニ於テハ商法第四百六十四條ノ無限責任社員ノ一致アリタルコトヲ證スル

## 八 第百九十七條第二項中「決議錄」ヲ「議事錄」ニ改ム

## 九 第百九十八條ニ左ノ二項ヲ加フ

書面ヲ併セテ添附スルコトヲ要ス

## 十 第百九十九條ノ二及ヒ第一百九十六條第一項ノ規定ハ株式ノ轉換ニ依ル株式ノ數ノ增減又ハ社債ノ轉換ニ依ル資本ノ增加及ヒ社債ノ減少ノ規定ハ株式ノ轉換ニ依ル株式ノ數ノ増減又ハ社債ノ轉換ニ依ル資本ノ增加及ヒ社債ノ減少ノ登記ノ申請ヲ爲ス

## 十一 第一百九十九條ノ三ノ次ニ左ノ一節ヲ加フ

第三編第三章(改正後ノ第五章)中第八節ヲ第九節トシ第二百一條ノ三ノ次ニ左ノ一節ヲ加フ

## 十二 第百八十二條第二項ニ掲ケタル

## 十三 第二百一條ノ五第一號及ヒ第一號ニ掲ケタル書類

## 十四 合併ニ關スル社員總會ノ議事錄

## 十五 第二百一條ノ九 有限會社力合併ニ因ル設立ノ登記ヲ申請スルニハ申請書ニ其事由ヲ記載シ左ノ書類ヲ添附スル書面ヲ併セテ添附スルコトヲ要ス

## 十六 第二百一條の二 第二百一條第一項ニ於テ合併ヲ爲ス會社ノ一方力株式會社ナルトキハ其社債ノ償還ヲ完了シタルコトヲ證スル書面ヲ併セテ添附スルコトヲ要ス

## 十七 第二百一條の三 有限會社法第十一條(同法第三十條第二項ニ於テ準用スル場合ヲ含ム)ノ社員總會ノ議事錄

## 十八 第二百一條の四 第百八十二條第二項ニ掲ケタル

## 十九 第二百一條の五 有限會社ノ資本増加ノ目的タル財產全部ノ給付アリタル

## 二十 第二百一條の六 有限會社ノ給付アリタル

## 二十一 第二百一條の七 有限會社ノ議事錄

## 二十二 第二百一條の八 申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スル

## 二十三 第二百一條の九 申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スル

## 二十四 第二百一條の十 申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スル

## 二十五 第二百一條の十一 申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スル

## 二十六 第二百一條の十二 申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スル

## 二十七 第二百一條の十三 申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スル

## 二十八 第二百一條の十四 申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スル

## 二十九 第二百一條の十五 申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スル

## 三十 第二百一條の十六 申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スル

## 三十一 第二百一條の十七 申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スル

## 三十二 第二百一條の十八 申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スル

## 三十三 第二百一條の十九 申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スル

## 三十四 第二百一條の二十 申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スル

## 三十五 第二百一條の二十一 申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スル

三 資本ノ増加ニ關スル社員總會ノ議事錄

四 限會社ノ資本減少ノ登記ノ申請ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス

## 五 第二百一條ノ七 第百九十三條ノ規定ハ有限會社ノ解散ノ登記ニ付キ之ヲ準用ス

六 第二百一條ノ八 有限會社力合併ニ因ル變更ノ登記ヲ申請スルニハ申請書ニ其事由ヲ記載シ左ノ書類ヲ添附スルコトヲ要ス

## 七 第二百一條ノ九 有限會社力合併ニ因ル設立ノ登記ヲ申請スルニハ申請書ニ其事由ヲ記載シ左ノ書類ヲ添附スルコトヲ要ス

## 八 第二百一條の二 第二百一條第一項中「決議錄」ヲ「議事錄」ニ、第三項中「商法第二百四十七條」ヲ「商法第四百五十條」ニ改ム

## 九 第二百一條の三 申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スル

## 十 第二百一條の四 第百九十五條ノ四ニ改メ同條ヲ第二百一條ノ三トス

## 十一 第二百一條の五 第百九十五條ノ四ニ改メ同條ヲ第二百一條ノ三トス

## 十二 第二百一條の六 第百九十九條ノ規定ハ有

## 十三 第二百一條の七 第百九十三條ノ規定ハ有

## 十四 第二百一條の八 第百九十九條ノ規定ハ有

## 十五 第二百一條の九 第百九十九條ノ規定ハ有

## 十六 第二百一條の十 第百九十九條ノ規定ハ有

## 十七 第二百一條の十一 第百九十九條ノ規定ハ有

## 十八 第二百一條の十二 第百九十九條ノ規定ハ有

## 十九 第二百一條の十三 第百九十九條ノ規定ハ有

## 二十 第二百一條の十四 第百九十九條ノ規定ハ有

## 二十一 第二百一條の十五 第百九十九條ノ規定ハ有

## 二十二 第二百一條の十六 第百九十九條ノ規定ハ有

## 二十三 第二百一條の十七 第百九十九條ノ規定ハ有

## 二十四 第二百一條の十八 第百九十九條ノ規定ハ有

## 二十五 第二百一條の十九 第百九十九條ノ規定ハ有

## 二十六 第二百一條の二十 第百九十九條ノ規定ハ有

## 二十七 第二百一條の二十一 第百九十九條ノ規定ハ有

## 二十八 第二百一條の二十二 第百九十九條ノ規定ハ有

## 二十九 第二百一條の二十三 第百九十九條ノ規定ハ有

## 三十 第二百一條の二十四 第百九十九條ノ規定ハ有

## 三十一 第二百一條の二十五 第百九十九條ノ規定ハ有

## 三十二 第二百一條の二十六 第百九十九條ノ規定ハ有

## 三十三 第二百一條の二十七 第百九十九條ノ規定ハ有

## 三十四 第二百一條の二十八 第百九十九條ノ規定ハ有

## 三十五 第二百一條の二十九 第百九十九條ノ規定ハ有

## 三十六 第二百一條の三十 第百九十九條ノ規定ハ有

## 三十七 第二百一條の三十一 第百九十九條ノ規定ハ有

## 三十八 第二百一條の三十二 第百九十九條ノ規定ハ有

三 資本ノ増加ニ關スル社員總會ノ議事錄

四 限會社ノ資本減少ノ登記ノ申請ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス

## 五 第二百一條ノ六 第百九十九條ノ規定ハ有

## 六 第二百一條ノ七 第百九十九條ノ規定ハ有

## 七 第二百一條の二 第二百一條第一項中「決議錄」ヲ「議事錄」ニ、第三項中「商法第二百四十七條」ヲ「商法第四百五十條」ニ改ム

## 八 第二百一條の三 申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スル

## 九 第二百一條の四 第百九十五條ノ四ニ改メ同條ヲ第二百一條ノ三トス

## 十 第二百一條の五 第百九十五條ノ四ニ改メ同條ヲ第二百一條ノ三トス

## 十一 第二百一條の六 第百九十九條ノ規定ハ有

## 十二 第二百一條の七 第百九十九條ノ規定ハ有

## 十三 第二百一條の八 第百九十九條ノ規定ハ有

## 十四 第二百一條の九 第百九十九條ノ規定ハ有

## 十五 第二百一條の十 第百九十九條ノ規定ハ有

## 十六 第二百一條の十一 第百九十九條ノ規定ハ有

## 十七 第二百一條の十二 第百九十九條ノ規定ハ有

## 十八 第二百一條の十三 第百九十九條ノ規定ハ有

## 十九 第二百一條の十四 第百九十九條ノ規定ハ有

## 二十 第二百一條の十五 第百九十九條ノ規定ハ有

## 二十一 第二百一條の十六 第百九十九條ノ規定ハ有

## 二十二 第二百一條の十七 第百九十九條ノ規定ハ有

## 二十三 第二百一條の十八 第百九十九條ノ規定ハ有

## 二十四 第二百一條の十九 第百九十九條ノ規定ハ有

## 二十五 第二百一條の二十 第百九十九條ノ規定ハ有

## 二十六 第二百一條の二十一 第百九十九條ノ規定ハ有

## 二十七 第二百一條の二十二 第百九十九條ノ規定ハ有

## 二十八 第二百一條の二十三 第百九十九條ノ規定ハ有

## 二十九 第二百一條の二十四 第百九十九條ノ規定ハ有

## 三十 第二百一條の二十五 第百九十九條ノ規定ハ有

## 三十一 第二百一條の二十六 第百九十九條ノ規定ハ有

## 三十二 第二百一條の二十七 第百九十九條ノ規定ハ有

## 三十三 第二百一條の二十八 第百九十九條ノ規定ハ有

## 三十四 第二百一條の二十九 第百九十九條ノ規定ハ有

## 三十五 第二百一條の三十 第百九十九條ノ規定ハ有

## 三十六 第二百一條の三十一 第百九十九條ノ規定ハ有

## 三十七 第二百一條の三十二 第百九十九條ノ規定ハ有

## 三十八 第二百一條の三十三 第百九十九條ノ規定ハ有

前條第一項ノ規定ハ合併ヲ爲ス會社ノ一方カ株式會社ナル場合ニ之ヲ準用ス  
第二百一條ノ十 第百九十四條ノ規定ハ有限會社ノ繼續ノ登記ノ申請ヲ爲ス場合ニ之ヲ準用ス  
新ニ社員ヲ加入セシメタルトキハ之ヲ證スル書面ヲ添附スルコトヲ要ス  
有限會社法第七十五條第一項ノ準用スル商法第九十七條ノ規定ニ依ル繼續ノ登記ノ申請書ニハ判決ノ謄本ヲ併セテ添附スルコトヲ要ス  
第二百一條ノ十一 資本ノ増加及ヒ減少、解散、合併ニ因ル變更及ヒ設立並ニ繼續ノ登記ハ總取締役及ヒ總監査役ノ申請ニ因リテ之ヲ爲ス  
第二百一條ノ十二 有限會社ノ組織ヲ變更シ株式會社ト爲シタル場合ニ於ケル設立ノ登記ハ株式會社ノ總取締役及ヒ總監査役ノ申請書ニハ組織變更ノ事由ヲ記載シ左ノ書類ヲ添附スルコトヲ要ス  
一 定款  
二 株式ノ引受ヲ證スル書面  
三 第百八十二條第二項ニ掲ケタル書類  
四 會社ニ現存スル純財產額ヲ證スル書面  
五 組織變更ニ關スル社員總會ノ議事錄  
第二百一條ノ十三 第百八十四條ノ二、  
第一百八十八條乃至第一百八十八條ノ三、  
第一百九十五條ノ二及ヒ第一百九十五條ノ四ノ規定ハ有限會社ニ之ヲ準用ス  
第二百五條 外國會社ノ支店カ裁判ニ因

リテ閉鎖セラレタルトキハ登記所ハ裁判所ノ囑託ニ因リテ其登記ヲ爲スヘシ  
第二百六條 過料事件ハ他ノ法令ニ別段ノ定アル場合ヲ除ク外過料ニ處セラル  
ヘキ者ノ住所地ノ地方裁判所ノ管轄トス

第二百八條ノ二 裁判所ハ相當ト認ムルトキハ當事者ノ陳述ヲ聽カスシテ過料ノ裁判ヲ爲スコトヲ得  
當事者及ヒ檢事ハ前項ノ裁判ノ告知ヲ受ケタル日ヨリ一週間内ニ異議ノ申立ヲ爲スコトヲ得前項ノ裁判ハ異議ノ申立ニ依リテ其效力ヲ失フ  
異議ノ申立アリタルトキハ裁判所ハ當事者ノ陳述ヲ聽キタル上更ニ裁判ヲ爲スヘシ

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム  
本法施行前ニ裁判所ノ受理シタル事件ニ  
ハ從前ノ規定ヲ適用ス  
商法中改正法律施行令ニ依リ同法第一  
條ニ於テ謂フ舊法ヲ適用スペキ場合ニ付  
テハ從前ノ規定ハ仍其ノ效力ヲ有ス他ノ  
法令ノ適用上從前ノ規定ヲ適用スペキト  
キ及他ノ法令中非訟事件手續法ヲ準用スル  
場合ニ於テ改正規定ニ依ルコト能ハザル  
トキ亦同ジ

本法施行ノ際現ニ他ノ法令ニ於テ第二百  
六條乃至第二百八條ノ規定ヲ準用スル場  
合ニ於テハ本法ニ依ル第二百六條ノ規定ノ  
改正ニ拘ラズ第二百八條ノ二ノ規定ハ適  
用セラルルコトナシ但シ當該法令ガ本法  
施行後第二百六條乃至第二百八條ノ規定  
ノ準用ヲ止メタルトキハ此ノ限ニ在ラズ

マスルト、殆ド其ノ面目ヲ「新致シタノデアリマス、而シテ此ノ改正商法ノ一特色ハ、又有限裁判所ノ關與スベキ事項ガ著シク增加シタ點デゴザイマシテ、其ノ大部分ハ非訟事件手續規定及ビ其ノ登記ニ關スル規定ヲ新設スル必要ガアルノデアリマス、本案ハ右ノ趣旨ヲ以テ、商法ノ改正及び有限會社法ノ制定ニ伴ヒ、非訟事件手續法中ニ必要缺クベカラザル規定ノ新設ト改正ヲ試ミ、之ニ關聯シテ過料ノ裁判等ニ付キ一二必要ナル改正ヲ附加シタモノノデアリマシテ、其ノ詳細申上ゲル積リデアリマスルガ、何卒十分御審議ノ上本案ニ對シ御協賛ヲ與ヘラレントヲ切望致ス次第デアリマス(拍手)ベキ委員ノ選舉ニ付テ御諸リ致シマス

○服部崎市君 本案ハ政府提出人事調停法案委員ニ併セ付託サレンコトヲ望ミマス

○議長(小山松壽君) 服部君ノ動議ニ御異議アリマセヌカ

〔異議ナシト呼フ者アリ〕

○服部崎市君 残餘ノ日程ハ延期シ、本日ハ是ニテ散會セラレンコトヲ望ミマス

○議長(小山松壽君) 服部君ノ動議ニ御異議アリマセヌカ

○議長(小山松壽君) 御異議ナシト認メマ  
ス、仍テ動議ノ如ク決シマシタ、次會ノ  
議事日程ハ公報ヲ以テ御通知致シマス、本  
日ハ是ニテ散會致シマス

午後三時四十八分散會

衆議院議事速記録第九號中正誤

一三一頁二段七行目西岡竹次郎君ノ次ニ左ノ十  
四名ヲ加フ

大麻 唯男君	木村 正義君
池田 秀雄君	三善 信房君
中野 邦一君	川副 隆君
太田 理一君	則元卯太郎君
一ノ瀬俊民君	中村不二男君
佐保 黒雄君	牧山 耕藏君
増永 元也君	野田 俊作君

衆議院議事速記録第二十號中正誤

四二一 一 行 誤	正
四二一 二 設置 設立	
四二一 三 支給セス 支給セズ	

衆議院議事速記録第二十一號中正誤

四二八 三 段	行 誤	正
四二九 四 二	一 非ザルモ	
四三〇 四 三	取消シ、	
四三一 四 四	此ノ	非ザル者